

平成21年度地域ニーズ即応型

データ分析報告書

平成22年3月

独立行政法人 科学技術振興機構

地域事業推進部

目 次

1 .はじめに	1
1 .1 地域ニーズ即応型の概要	1
(1) 地域ニーズ即応型の目的	1
(2) 地域ニーズ即応型のしくみ	1
1 .2 選考の経緯と結果	2
2 .技術分野別の集計	6
2 .1 大分類別集計	6
2 .2 小分類別集計	7
3 .都道府県別、技術分野別集計	9
3 .1 大分類別集計	9
3 .2 ライフサイエンス分野、ナノテク・材料分野およびものづくり技術分野における小分類別集計	14
(1) ライフサイエンス分野における小分類別集計	14
(2) ナノテク・材料分野における小分類別集計	16
(3) ものづくり技術分野における小分類別集計	18
4 .調整役機関の状況	20
4 .1 調整役機関の分類	20
4 .2 調整役機関別集計	20
(1) 調整役機関の応募・採択状況	20
(2) 応募件数上位機関	21
(3) 採択件数上位機関	22
4 .3 プロジェクトコーディネータの役職別集計	23
5 .研究参画機関の状況	24
5 .1 研究参画機関の分類	24
5 .2 課題あたり研究参画機関数の集計	25
5 .3 研究参画機関別の集計	26
5 .3 .1 公設試等の集計	26
(1) 公設試等の応募・採択状況	26
(2) 応募件数および採択件数上位公設試等	27
5 .3 .2 大学等の集計	28
(1) 大学等の応募・採択状況	28
(2) 応募件数および採択件数上位大学等	29
6 .研究費の配分	31
6 .1 研究費の配分の概要	31
6 .2 公設試等への研究費の配分	33

(1) 配分金額と課題数の分布	33
(2) 公設試等への研究費配分	34
6 . 3 大学等への研究費の配分	37
(1) 配分金額と課題数の分布	37
(2) 大学等への研究費配分	38
6 . 3 企業への研究費の配分	41
7 . 研究期間による集計	43
7 . 1 研究期間別の集計	43
7 . 2 研究期間別・研究分野別集計	43
8 . シーズ特許の有無に関する集計	44
9 企業の規模に関する集計	45
9 . 1 人員規模に関する集計	45
9 . 2 資本規模に関する集計	48
9 . 3 人員規模と資本規模との関係	51
添付資料 ： 調整役機関応募件数表	53
添付資料 ： 研究参画機関の状況	57
(1) 公設試等の応募件数・研究費配分表	57
(2) 大学等の応募件数・研究費配分表	61
添付資料 ： 応募状況の昨年度比	66

1. はじめに

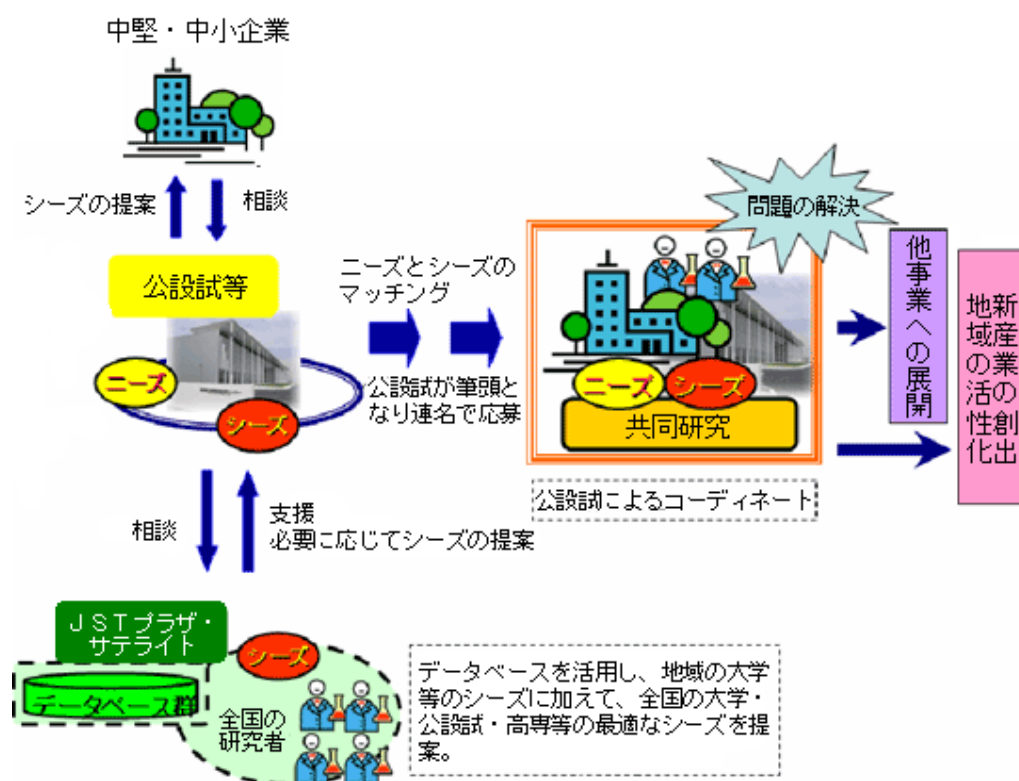
1.1 地域ニーズ即応型の概要

(1) 地域ニーズ即応型の目的

地域の中堅・中小企業のニーズ(技術的課題)に対し、大学・公設試・高専等のシーズを活用した研究開発を推進することで企業のもつ課題の即効性のある解決を図り、事業化を実現することで、地域の活性化を目指す。なお、本制度は平成20年度より開始した。

(2) 地域ニーズ即応型のしくみ

- ・ 地域の中堅・中小企業がもつニーズ(技術的課題)に対し、大学・公設試・高専等のシーズをマッチングさせて課題が解決することに主眼をおいたニーズオリエンテッド型の研究開発を実施する。
- ・ 地域に根ざした機関である公設試等がもつ企業ニーズや大学・高専等のシーズ、コーディネート機能を積極的に活用する。
- ・ 参画する企業、公設試、大学・高専等のそれぞれの機関において予算の執行が可能。



1.2 選考の経緯と結果

公募期間（平成21年2月26日～4月21日）において、全国から466件の申請があった。課題である「課題解決の可能性」、「ニーズとシーズのマッチングの妥当性」、「研究実施計画の妥当性」、「地域への波及効果」を評価項目として外部有識者による査読評価を行った後、本制度のプログラムオフィサー（PO）^{（注1）}より構成される評価委員会にて、104件の採択候補課題を選定し、JSTとして採択課題を決定した。この結果を、地域ブロック別に^{（注2）}に表1、地域別に図1に示す。

（注1）「プログラムオフィサー（PO）」とは、担当する研究開発分野に関し専門知識や研究経験を有し、高度な専門知識に基づく判断ができるとともに、研究開発の動向を把握し、広いネットワークを有していることを要件としてJSTが指名する者。競争的資金による制度の運営方針作成、評価結果に基づく課題案件の作成、選定課題の執行管理等を任務とし、本制度ではJSTイノベーションプラザおよびJSTイノベーションサテライトの館長がこの任にあたる。

（注2）「地域ブロック」とは、全国をJSTイノベーションプラザならびにJSTイノベーションサテライトが拠点としている16ブロックに分割したものの。

表1 地域ブロック別受理件数・採択件数

ブロック	都道府県	応募件数	採択数	採択率
北海道	北海道	36	8	22.2%
	小計	36	8	22.2%
岩手	青森県	2	1	50.0%
	岩手県	10	1	10.0%
	秋田県	2	1	50.0%
	小計	14	3	21.4%
宮城	宮城県	13	2	15.4%
	山形県	2	0	0.0%
	福島県	5	2	40.0%
	小計	20	4	20.0%
茨城	茨城県	20	4	20.0%
	栃木県	6	2	33.3%
	埼玉県	6	1	16.7%
	千葉県	6	2	33.3%
	東京都	5	2	40.0%
	神奈川県	17	2	11.8%
	小計	60	13	21.7%
新潟	群馬県	8	2	25.0%
	新潟県	10	3	30.0%
	小計	18	5	27.8%
石川	富山県	7	2	28.6%
	石川県	4	1	25.0%
	小計	11	3	27.3%
静岡	山梨県	3	0	0.0%
	長野県	19	6	31.6%
	静岡県	29	5	17.2%
	小計	51	11	21.6%
滋賀	福井県	6	2	33.3%
	滋賀県	16	3	18.8%
	小計	22	5	22.7%
東海	岐阜県	28	6	21.4%
	愛知県	18	4	22.2%
	三重県	7	1	14.3%
	小計	53	11	20.8%

ブロック	都道府県	応募件数	採択数	採択率
京都	京都府	26	7	26.9%
	奈良県	14	2	14.3%
	小計	40	9	22.5%
大阪	大阪府	22	3	13.6%
	兵庫県	11	2	18.2%
	和歌山県	3	2	66.7%
	小計	36	7	19.4%
広島	鳥取県	3	1	33.3%
	島根県	7	2	28.6%
	岡山県	6	1	16.7%
	広島県	11	2	18.2%
	山口県	9	1	11.1%
	小計	36	7	19.4%
徳島	徳島県	11	4	36.4%
	香川県	3	1	33.3%
	小計	14	5	35.7%
高知	愛媛県	12	2	16.7%
	高知県	10	2	20.0%
	小計	22	4	18.2%
福岡	福岡県	8	2	25.0%
	佐賀県	1	0	0.0%
	長崎県	5	1	20.0%
	熊本県	0	0	0.0%
	沖縄県	4	1	0.0%
	小計	18	4	22.2%
宮崎	宮崎県	6	2	33.3%
	大分県	5	1	20.0%
	鹿児島県	4	2	50.0%
小計	15	5	33.3%	

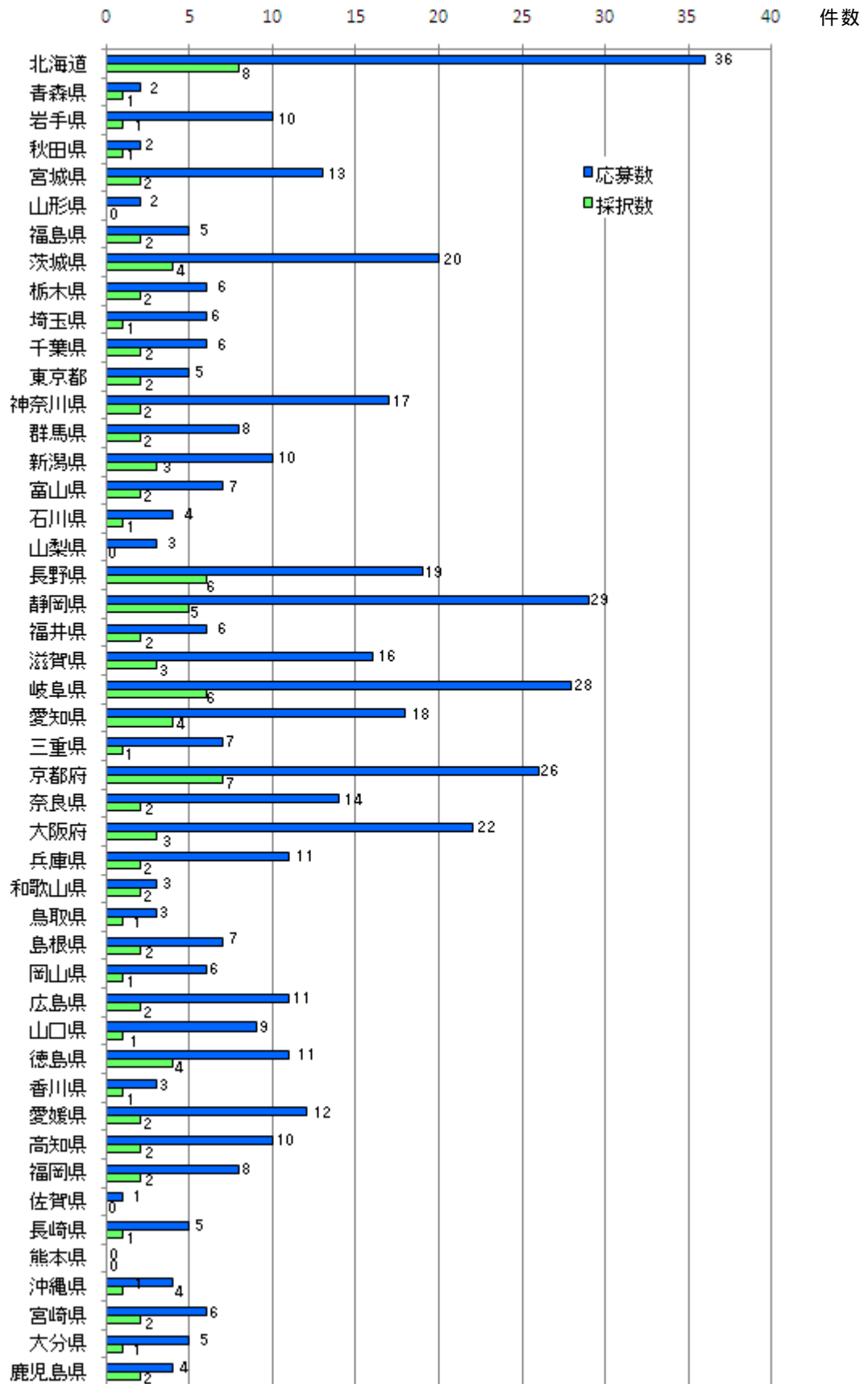


図1 地域別受理件数・採択件数

地域別の応募件数に関しては表1に示すように、北海道の応募件数が36件と昨年度に続いて多く、次いで静岡県(29件)、岐阜県(28件)、京都府(26件)、大阪府(22件)および茨城県(20件)の5府県が20件以上の応募を行っている。続いて、長野県(19件)、愛知県(18件)、神奈川県(17件)、滋賀県(16件)、奈良県(14件)、宮城県(13件)、愛媛県(12件)、兵庫県(11件)、広島県(11件)、徳島県(11件)、岩手県(10件)、新潟県(10件)および高知県(10件)の13県が10件台の応募を行っている。

一方、青森県(2件)、秋田県(2件)、山形県(2件)、山梨県(3件)、和歌山県(3件)、鳥取県(3件)、香川県(3件)、佐賀県(1件)、熊本県(0件)は、応募数がいずれも3件以内に留まっている。

昨年度応募のなかった沖縄県からは、今年度4件の応募があった。また、昨年度は1件の応募に留まった大分県からは5件の応募があった。これに反し、7件の応募があった熊本県からは、今年度の応募はなかった。

各地域の応募状況を昨年度の応募状況と比較したものを、参考として添付資料「応募状況の昨年度比」として示す。

昨年度20件以上の応募のあった、北海道、岩手県、茨城県、群馬県、富山県、長野県、静岡県、滋賀県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、広島県、徳島県、および愛媛県の18地域について、今年度の応募状況をみると、静岡県、茨城県および岐阜県の3地域は、昨年度以上の応募を行っているのに対して、残りの15地域については、長野県が昨年度比約70%であったのを除く14地域はいずれも半減以下となっている。北海道、岩手県、群馬県、富山県、滋賀県、愛知県および三重県の7地域は、昨年度比30%台の応募に留まっている。特に北海道ブロックは、昨年度106件あった応募件数が今年度は36件と70件減少している。これは昨年度52件の応募を行った北海道立工業試験場が今年度は16件と、36件の減となったほか、(財)十勝圏振興機構や北海道食品加工研究センターなども応募件数を減らした影響が出ている。

次章以降、平成21年度の実験課題466件および採択課題104件について分析を行う。

2. 技術分野別の集計

2.1 大分類別集計

技術の大分類別の応募状況と採択状況は、表2および図2に示す通りである。

応募数が多いのは、ものづくり技術、ライフサイエンスが多く、この両分野で282件と全体の61%を占めている。次に多いナノテク・材料分野62件を合わせるとこの3分野で344件、74%と、ほぼ4分の3を占めている。

表2. 技術分野（大分類）別集計表

大分類	応募件数	応募割合	採択数	不採択数	採択率	昨年度の採択率
ライフサイエンス	120	25.8%	22	98	18.3%	25.9%
情報通信	25	5.4%	5	20	20.0%	24.6%
環境	35	7.5%	6	29	17.1%	26.4%
ナノテク・材料	62	13.3%	21	41	33.9%	26.2%
エネルギー	29	6.2%	4	25	13.8%	18.6%
ものづくり技術	162	34.8%	41	121	25.3%	29.1%
社会基盤	28	6.0%	4	24	14.3%	18.4%
フロンティア	2	0.4%	1	1	50.0%	33.3%
人文・社会	1	0.2%	0	1	0.0%	0.0%
自然科学一般	2	0.4%	0	2	0.0%	50.0%
合計	466	100.0%	104	362	22.3%	26.2%

大分類別の採択状況に関しては、応募件数の少ないフロンティア、人文・社会および自然科学一般を除いたものにおいては、ナノテク・材料が26.2%から33.9%に大幅に増加している以外は、いずれも減少している。特にライフサイエンスおよび環境の採択率は、それぞれ7.6%および9.3%減と減少が顕著である。

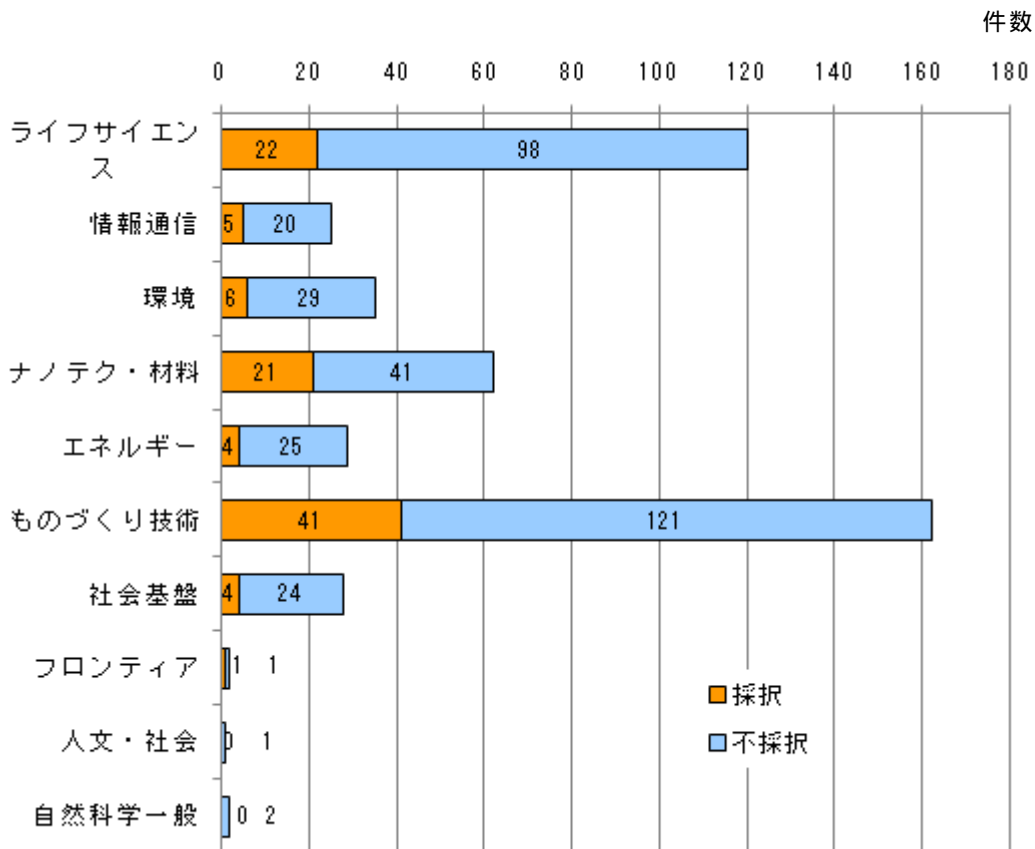


図2 技術分野（大分類）別応募および採択状況

2.2 小分類別集計

小分類別による応募件数の集計は、表3に示す通りである。

食料科学・技術（63件）、先進的ものづくり（46件）および医療・福祉機器（32件）が上位3位で、これに続いて、医学・医療（29件）、環境負荷最小化（23件）、加工・合成・プロセス（22件）が20件以上の応募があった分野である。ナノ物質・材料に関しては、構造材料応用等（12件）および電子・磁気・光学応用等（9件）を合わせると21件になる。

応募件数の多いライフサイエンス、ナノテク・材料およびものづくり技術分野の特徴をみってみる。

ライフサイエンス分野では食料科学・技術が63件と、この分野の52.5%と約半数を占めている。これに続くのが医学・医療の29件で、この二つの分野で約77%を占めている。ナノテク・材料分野では、加工・合成・プロセスが22件と最も多く、次いでナノ物質・材料が構造材料応用等（12件）および電子・磁気・光学応用等（9件）を合わせた21件となっている。ものづくり技術の分野では、先進的ものづくりが46件、次いで医療・福祉機器32件、環境負荷最小化23件となっている。

ライフサイエンス分野の医学・医療の29件とものづくり技術の分野の医療・福祉機器32件とを合わせると、医学・医療・福祉機器関連が61件となっている。

表3 技術分野（小分類）別集計表

重点研究分野	研究区分		応募数	重点研究分野	研究区分		応募数
	コード	研究区分			コード	研究区分	
ライフサイエンス	0101	ゲノム	2	エネルギー	0501	化石燃料・加工燃料	2
	0102	医学・医療	29		0503	自然エネルギー	7
	0103	食料科学・技術	63		0504	省エネルギー・エネルギー利用技術	15
	0104	脳科学	1		0505	環境に対する負荷の軽減	4
	0106	環境・生態	6		0589	共通基礎研究	1
	0107	物質生産	8		ものづくり技術	0601	高精度技術
	0189	共通基礎研究	3	0602		精密部品加工	13
	0199	その他	8	0603		高付加価値極限技術(マイクロマシン等)	2
情報通信	0202	セキュリティ	1	0604		環境負荷最小化	23
	0203	サービス・アプリケーション	4	0605		品質管理・製造現場安全確保	9
	0206	シミュレーション	1	0606		先進的ものづくり	46
	0208	入出力	2	0607		医療・福祉機器	32
	0209	認識・意味理解	2	0609		システム	5
	0210	センサ	7	0689		共通基礎研究	4
	0211	ヒューマンインターフェイス評価	1	0699		その他	19
	0212	ソフトウェア	3	社会基盤	0702	災害被害最小化応用技術研究	3
	0213	デバイス	2		0704	事故対策技術	5
	0289	共通基礎研究	1		0705	社会基盤の劣化対策	5
0299	その他	1	0706		有害危険・危惧物質等安全対策	1	
環境	0301	地球環境	6		0721	自然と共生した美しい生活空間の再構築	1
	0302	地域環境	15		0723	水循環系健全化・総合水管理	5
	0303	環境リスク	1		0724	新しい人と物の流れに対応する交通システム	1
	0304	循環型社会システム	12		0725	バリアフリー	1
	0389	共通基礎研究	1		0726	ユニバーサルデザイン化	2
ナノテク・材料	0401	ナノ物質・材料(電子・磁気・光学応用等)	9		0789	共通基礎研究	2
	0402	ナノ物質・材料(構造材料応用等)	12	0799	その他	2	
	0404	ナノ医療	1	フロンティア	0802	宇宙開発利用	1
	0406	エネルギー・環境応用	4		0821	海洋科学	1
	0407	表面・界面	3	人文・社会	0900	人文・社会	1
	0408	計測技術・標準	8	自然科学一般	1000	自然科学一般	2
	0409	加工・合成・プロセス	22	合計			466
	0411	計算・理論・シミュレーション	2				
	0412	安全空間創成材料	1				

3. 都道府県別、技術分野別集計

3.1 大分類別集計

都道府県別の技術分野（大分類）ごとの応募状況を表4に示す。

表4 都道府県別、技術分野（大分類）別応募状況（1）

ブロック	都道府県	技術分類										
		ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテク・材料	エネルギー	ものづくり技術	社会基盤	フロンティア	人文社会	自然科学一般	合計
北海道	北海道	12	1	0	2	4	15	1			1	36
岩手	青森県	1	1									2
	岩手県	2	3	1		1	3					10
	秋田県						1	1				2
宮城	宮城県	2	1	1	3	2	4					13
	山形県	1					1					2
	福島県	1		1	2	1						5
茨城	茨城県	5	1	3	5		5	1				20
	栃木県	2	2			1	1					6
	埼玉県				2	1	3					6
	千葉県	1	1	1			2	1				6
	東京都	1		1			1	1	1			5
	神奈川県	4		2	4	2	5					17
新潟	群馬県	1			1		6					8
	新潟県	1		1			7	1				10
石川	富山県	4			2		1					7
	石川県						2	1		1		4
静岡	山梨県		1			1	1					3
	長野県	6	1		2		9	1				19
	静岡県	8	3	2	4	1	9	2				29
滋賀	福井県				2	2	1	1				6
	滋賀県	2	1	1	4	2	5	1				16
東海	岐阜県	8	2	4	1	2	10				1	28
	愛知県	3		1	5	1	7	1				18
	三重県	3			1		2	1				7
京都	京都府	5	2	3	6	2	5	3				26
	奈良県	6	2	1	2		2	1				14
大阪	大阪府	6	1	3	3		7	2				22
	兵庫県	4			3		4					11
	和歌山県						3					3

表4 都道府県別、技術分野（大分類）別応募状況（2）

ブロック	都道府県	技術分類										
		ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテク・材料	エネルギー	ものづくり技術	社会基盤	フロンティア	人文社会	自然科学一般	合計
広島	鳥取県	1					2					3
	島根県	2	1			1	3					7
	岡山県	2					4					6
	広島県	3		1	1		5	1				11
	山口県	3		2	2	2						9
徳島	徳島県	4					6	1				11
	香川県	2					1					3
高知	愛媛県	2		2	1	2	3	2				12
	高知県	3		1	1	1	3	1				10
福岡	福岡県	1		1			5		1			8
	佐賀県						1					1
	長崎県	2			2		1					5
	熊本県											0
	沖縄県	3					1					4
宮崎	宮崎県	1		1			2	2				6
	大分県	1	1		1		1	1				5
	鹿児島県	1		1			2					4
合計		120	25	35	62	29	162	28	2	1	2	466

応募件数が多い分野は、ライフサイエンス分野（120件）、ナノテク・材料分野（62件）およびものづくり技術分野（162件）である。これら三分野の合計は344件で応募件数466件の約74%を占めている。これら三分野について、都道府県別の集計を表5に示す。

表5 ライフサイエンス、ナノテク・材料およびものづくり技術別応募状況（1）

都道府県	応募総数	ライフサイエンス		ナノテク・材料		ものづくり技術		三分野	
		応募数	応募比率	応募数	応募比率	応募数	応募比率	応募数	応募比率
北海道	36	12	33.3%	2	5.6%	15	41.7%	29	80.6%
青森	2	1	50.0%					1	50.0%
岩手	10	2	20.0%			3	30.0%	5	50.0%
秋田	2					1	50.0%	1	50.0%
宮城	13	2	15.4%	3	23.1%	4	30.8%	9	69.2%
山形	2	1	50.0%			1	50.0%	2	100.0%
福島	5	1	20.0%	2	40.0%			3	60.0%
茨城	20	5	25.0%	5	25.0%	5	25.0%	15	75.0%
栃木	6	2	33.3%			1	16.7%	3	50.0%
埼玉	6			2	33.3%	3	50.0%	5	83.3%
千葉	6	1	16.7%			2	33.3%	3	50.0%
東京	5	1	20.0%			1	20.0%	2	40.0%
神奈川	17	4	23.5%	4	23.5%	5	29.4%	13	76.5%
群馬	8	1	12.5%	1	12.5%	6	75.0%	8	100.0%
新潟	10	1	10.0%			7	70.0%	8	80.0%
富山	7	4	57.1%	2	28.6%	1	14.3%	7	100.0%
石川	4					2	50.0%	2	50.0%
山梨	3					1	33.3%	1	33.3%
長野	19	6	31.6%	2	10.5%	9	47.4%	17	89.5%
静岡	29	8	27.6%	4	13.8%	9	31.0%	21	72.4%
福井	6			2	33.3%	1	16.7%	3	50.0%
滋賀	16	2	12.5%	4	25.0%	5	31.3%	11	68.8%
岐阜	28	8	28.6%	1	3.6%	10	35.7%	19	67.9%
愛知	18	3	16.7%	5	27.8%	7	38.9%	15	83.3%
三重	7	3	42.9%	1	14.3%	2	28.6%	6	85.7%
京都	26	5	19.2%	6	23.1%	5	19.2%	16	61.5%
奈良	14	6	42.9%	2	14.3%	2	14.3%	10	71.4%
大阪	22	6	27.3%	3	13.6%	7	31.8%	16	72.7%
兵庫	11	4	36.4%	3	27.3%	4	36.4%	11	100.0%
和歌山	3					3	100.0%	3	100.0%
鳥取	3	1	33.3%			2	66.7%	3	100.0%
島根	7	2	28.6%			3	42.9%	5	71.4%
岡山	6	2	33.3%			4	66.7%	6	100.0%
広島	11	3	27.3%	1	9.1%	5	45.5%	9	81.8%
山口	9	3	33.3%	2	22.2%			5	55.6%
徳島	11	4	36.4%			6	54.5%	10	90.9%
香川	3	2	66.7%			1	33.3%	3	100.0%
愛媛	12	2	16.7%	1	8.3%	3	25.0%	6	50.0%
高知	10	3	30.0%	1	10.0%	3	30.0%	7	70.0%

表5 ライフサイエンス、ナノテク・材料およびものづくり技術別応募状況（2）

都道府県	応募総数	ライフサイエンス		ナノテク・材料		ものづくり技術		三分野	
		応募数	応募比率	応募数	応募比率	応募数	応募比率	応募数	応募比率
福岡	8	1	12.5%			5	62.5%	6	75.0%
佐賀	1					1	100.0%	1	100.0%
長崎	5	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	5	100.0%
熊本	0								
沖縄	4	3	75.0%			1	25.0%	4	100.0%
宮崎	6	1	16.7%			2	33.3%	3	50.0%
大分	5	1	20.0%	1	20.0%	1	20.0%	3	60.0%
鹿児島	4	1	25.0%			2	50.0%	3	75.0%
合計	466	120	25.8%	62	13.3%	162	34.8%	344	73.8%

表6は、三分野における応募数の合計が、6件を超える23地域を示したものである。このうち、群馬県、富山県、兵庫県および岡山県は応募が全てこの三分野で占められている。この表に示した応募件数の合計は183件で、応募総数の53.2%で、ほぼ半数を占めている。

表6 三分野応募数上位20地域

都道府県	応募総数	三分野		都道府県	応募総数	三分野	
		応募数	応募比率			応募数	応募比率
北海道	36	29	80.6%	奈良	14	10	71.4%
静岡	29	21	72.4%	徳島	11	10	90.9%
岐阜	28	19	67.9%	宮城	13	9	69.2%
長野	19	17	89.5%	新潟	10	9	90.0%
京都	26	16	61.5%	広島	11	9	81.8%
大阪	22	16	72.7%	群馬	8	8	100.0%
茨城	20	15	75.0%	富山	7	7	100.0%
愛知	18	15	83.3%	高知	10	7	70.0%
神奈川	17	13	76.5%	三重	7	6	85.7%
滋賀	16	11	68.8%	岡山	6	6	100.0%
兵庫	11	11	100.0%	愛媛	12	6	50.0%
				福岡	8	6	75.0%

三分野における、応募数上位10地域を、表7に示す。

ライフサイエンス分野では、富山県は、応募総数が7件と少ない中で、ライフサイエンスへの応募が4件と上位10位以内に入っている。

ナノテク・材料分野においては、2件の応募を行った北海道他9地域が、10番目に位置しており本リストに入っている。北海道は、10位ではあるが地域としての応募比率は5.7%で、他の地域に比較して低くなっている。

ものづくり技術においては、新潟県、群馬県および福岡県の比率が高い。

表7 三分野毎の応募数上位の10社

都道府県	応募総数	ライフサイエンス		都道府県	応募総数	ナノテク・材料		都道府県	応募総数	ものづくり技術	
		応募数	応募比率			応募数	応募比率			応募数	応募比率
北海道	36	12	33.3%	京都	26	6	23.1%	北海道	36	15	41.7%
静岡	29	8	27.6%	茨城	20	5	25.0%	岐阜	28	10	35.7%
岐阜	28	8	28.6%	愛知	18	5	27.8%	長野	19	9	47.4%
長野	19	6	31.6%	神奈川	17	4	23.5%	静岡	29	9	31.0%
奈良	14	6	42.9%	静岡	29	4	13.8%	新潟	10	7	70.0%
大阪	22	6	27.3%	滋賀	16	4	25.0%	愛知	18	7	38.9%
茨城	20	5	25.0%	宮城	13	3	23.1%	大阪	22	7	31.8%
京都	26	5	19.2%	大阪	22	3	13.6%	群馬	8	6	75.0%
神奈川	17	4	23.5%	兵庫	11	3	27.3%	徳島	11	6	54.5%
富山	7	4	57.1%	北海道	36	2	5.6%	茨城	20	5	25.0%
兵庫	11	4	36.4%	福島	5	2	40.0%	神奈川	17	5	29.4%
徳島	11	4	36.4%	埼玉	6	2	33.3%	滋賀	16	5	31.3%
				富山	7	2	28.6%	京都	26	5	19.2%
				長野	19	2	10.5%	福岡	8	5	62.5%
				福井	6	2	33.3%	広島	11	5	45.5%
				奈良	14	2	14.3%				
				山口	9	2	22.2%				
				長崎	5	2	40.0%				

3.2 ライフサイエンス分野、ナノテク・材料分野およびものづくり技術分野における小分類別集計

応募件数の多い三研究分野であるライフサイエンス分野、ナノテク・材料分野およびものづくり技術分野に対して、さらに小分類ごとの都道府県別応募状況を以下に示す。

(1) ライフサイエンス分野における小分類別集計

ライフサイエンス分野における都道府県別の応募状況を表8に示す。この分野の応募件数は120件で、応募総数466件の約26%を占めている。

表8 ライフサイエンス分野における都道府県別応募状況(1)

コード	0101	0102	0103	0104	0106	0107	0189	0199	ライフサイエンス 応募件数
研究区分	ゲノム	医学・医療	食料科学・技術	脳科学	環境・生態	物質生産	共通基礎研究	その他	
北海道		1	7	1				3	12
青森県			1						1
岩手県			1					1	2
秋田県									
宮城県		2							2
山形県			1						1
福島県		1							1
茨城県		1	3			1			5
栃木県			1			1			2
埼玉県									
千葉県			1						1
東京都		1							1
神奈川県		2	1		1				4
群馬県			1						1
新潟県		1							1
富山県		1	2			1			4
石川県									
山梨県									
長野県		1	5						6
静岡県	1	2	3			1		1	8
福井県									
滋賀県		2							2
岐阜県	1	1	4		2				8
愛知県		1	1					1	3

表8 ライフサイエンス分野における都道府県別応募状況(2)

コード	0101	0102	0103	0104	0106	0107	0189	0199	ライフサイエンス 応募件数
研究区分	ゲノム	医学・医療	食料科学・技術	脳科学	環境・生態	物質生産	共通基礎研究	その他	
三重県		1	2						3
京都府		2	3						5
奈良県			6						6
大阪府		3	2		1				6
兵庫県		2	2						4
和歌山県									
鳥取県			1						1
島根県			1				1		2
岡山県					1		1		2
広島県		1	1			1			3
山口県			2		1				3
徳島県		1	3						4
香川県						1		1	2
愛媛県			2						2
高知県		1	1					1	3
福岡県						1			1
佐賀県									
長崎県			2						2
熊本県									
沖縄県			2			1			3
宮崎県			1						1
大分県			1						1
鹿児島県							1		1
合計	2	28	64	1	6	8	3	8	120

応募件数の最も多い食料科学・技術においては、北海道(7件)、奈良県(6件)および長野県(5件)の応募件数が上位3地域であるが、これらの地域に限定することなく多くの地域がこの分野での応募を行っている。奈良県はライフサイエンス分野の応募の全てが食料科学・技術である。また長野県は、ライフサイエンス分野の応募6件のうち食料科学・技術への応募が5件となっている。

(2) ナノテク・材料分野における小分類別集計

ナノテク・材料分野における応募状況を表9に示す。この分野の応募件数は62件で、応募総数466件の約13%を占めている。

表9 ナノテク・材料分野における都道府県別応募状況(1)

コード	0401	0402	0404	0406	0407	0408	0409	0411	0412	ナノテク・材料 応募件数
研究区分	磁気・光学応用等) ナノ物質・材料(電子・)	ナノ物質・材料(構造材 料応用等)	ナノ医療	エネルギー・環境応用	表面・界面	計測技術・標準	加工・合成・プロセス	計算・理論・シミュレ ーション	安全空間創成材料	
北海道		1					1			2
青森県										
岩手県										
秋田県										
宮城県						2	1			3
山形県										
福島県	1								1	2
茨城県	1	1					3			5
栃木県										
埼玉県	1					1				2
千葉県										
東京都										
神奈川県	3				1					4
群馬県					1					1
新潟県										
富山県							1	1		2
石川県										
山梨県										
長野県		1					1			2
静岡県						2	1	1		4
福井県		1					1			2
滋賀県		2					2			4
岐阜県							1			1
愛知県		1		2	1		1			5
三重県				1						1
京都府		2				2	2			6
奈良県	1						1			2

表9 ナノテク・材料分野における都道府県別応募状況(2)

コード	0401	0402	0404	0406	0407	0408	0409	0411	0412	ナノテク・材料 応募件数
研究区分	磁気・物質・光学(電子・ ナノ物質・材料(電子・ 材料応用等)	ナノ物質・材料(構造材 料応用等)	ナノ医療	エネルギー・環境応用	表面・界面	計測技術・標準	加工・合成・プロセス	計算・理論・シミュレ ーション	安全空間創成材料	
大阪府	2						1			3
兵庫県		1				1	1			3
和歌山県										
鳥取県										
島根県										
岡山県										
広島県							1			1
山口県		1		1						2
徳島県										
香川県										
愛媛県							1			1
高知県							1			1
福岡県										
佐賀県										
長崎県		1					1			2
熊本県										
沖縄県										
宮崎県										
大分県			1							1
鹿児島県										
合計	9	12	1	4	3	8	22	2	1	62

ナノテク・材料分野では、加工・合成・プロセス(22件)の応募件数が最も多く、次いでナノ物質・材料が合わせて21件となっている。これらの分野は、いずれの地域も応募件数は少ないが、多くの地域からの応募があった結果件数が増えており、広い地域で、これらの分野に関するニーズが存在していることを示している。

(3) ものづくり技術分野における小分類別集計

ものづくり技術分野における応募状況を表10に示す。ものづくり技術の応募件数は162件で、応募総数466件の約35%を占めている。

表10 ものづくり技術分野における都道府県別応募状況(1)

コード	0601	0602	0603	0604	0605	0606	0607	0609	0689	0699	ものづくり技術 応募件数
研究区分	高精度技術	精密部品加工	高付加価値極限技術(マイクロマシン等)	環境負荷最小化	品質管理・製造現場安全確保	先進的ものづくり	医療・福祉機器	システム	共通基礎研究	その他	
北海道				2		6	2	2	2	1	15
青森県											
岩手県				1			2				3
秋田県							1				1
宮城県	1		1			1				1	4
山形県											
福島県											
茨城県				1	1	1	2				5
栃木県				1							1
埼玉県		1					2				3
千葉県						1	1				2
東京都				1							1
神奈川県	1	1				1	1		1		5
群馬県	1	1		1		2		1			6
新潟県	1			1		3	1			1	7
富山県		1									1
石川県		1								1	2
山梨県				1							1
長野県	1	1		2	2	1	1			1	9
静岡県		1		1		4	1	1	1		9
福井県					1						1
滋賀県		2			1		2				5
岐阜県				1		4		1		4	10
愛知県				2		4	1				7
三重県							1			1	2
京都府					1	2	1			1	5
奈良県							2				2

表 1 1 ものづくり技術分野における都道府県別応募状況 (2)

コード	0601	0602	0603	0604	0605	0606	0607	0609	0689	0699	ものづくり技術 応募件数
研究区分	高精度技術	精密部品加工 (等)	高付加価値極限技 術(マイクロマシ ン等)	環境負荷最小化	品質管理・製造現 場安全確保	先進的ものづくり	医療・福祉機器	システム	共通基礎研究	その他	
大阪府			1	1	1	2	2				7
兵庫県		1				1	2				4
和歌山県					1	2					3
鳥取県	1					1					2
島根県						1	1			1	3
岡山県						2	2				4
広島県	2			1		1			1		5
山口県											
徳島県		1		2			1			3	7
香川県						1					1
愛媛県				1		1				1	3
高知県	1					1				1	3
福岡県		1		2						2	5
佐賀県						1					1
長崎県		1									1
熊本県											
沖縄県						1					1
宮崎県							1			1	2
大分県							1				1
鹿児島県					1	1					2
合計	9	13	2	22	9	46	31	5	5	20	162

ものづくり技術分野において応募件数の多い先進的ものづくりにおいては北海道 6 件、静岡県 4 件、岐阜県 4 件、愛知県 4 件および新潟県 3 件となっている以外は、多くの地域から万遍なく応募がなされており、ものづくり技術が多くの地域において必要とされていることが示されているといえる。

4 調整役機関の状況

4.1 調整役機関の分類

調整役機関の分類を、表 1 1 に示す。

表 1 1 調整役機関の分類

調整役機関	機関数	備考
公設試	355	愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所 1 件を含む
地方独立法人	15	
財団	96	
合計	466	

表に見られるように、調整役機関としては公設試と公設試に準ずる機関としての地方独立法人とを合わせると 370 件で約 80% を占めている。この割合は、昨年度の公設試等が、占める割合とほぼ同じ比率である。

4.2 調整役機関別集計

(1) 調整役機関の応募・採択状況

本制度に、調整役機関として応募した機関の応募件数および採択件数については、添付資料の表 1 調整役機関：応募および採択状況に示している。この表に基づいて、応募課題数と採択課題数との相関をまとめたものを図 3 に示す。

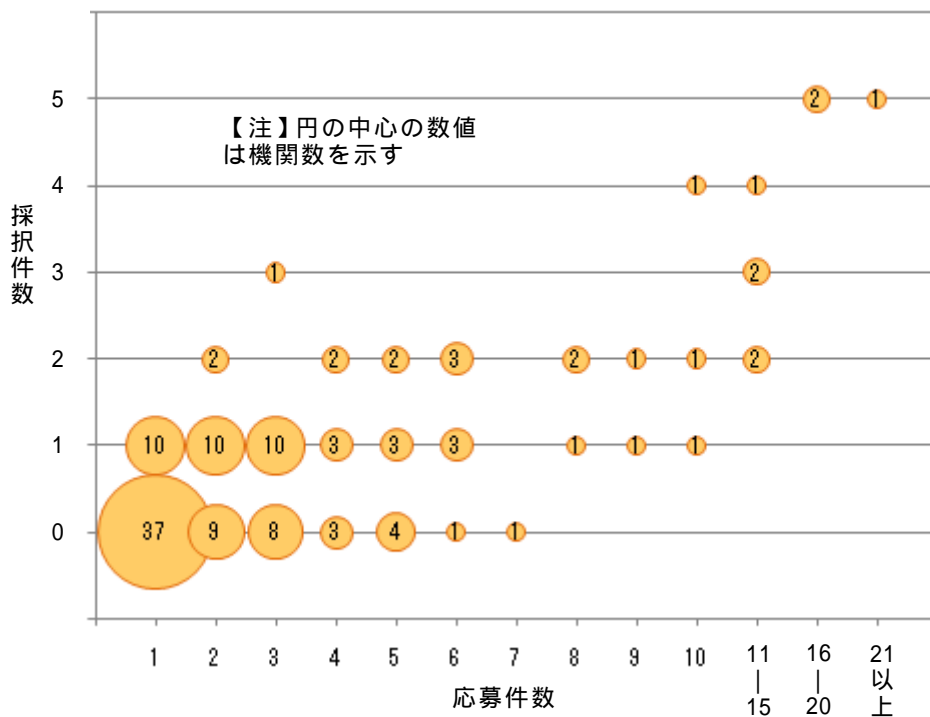


図 3 応募件数と採択件数との相関（調整役機関）

応募件数と採択件数との関連をみると、1件応募して採択無しという機関が最も多く、37機関となっている。応募数が1件ないし3件で採択件数が1件という機関が30機関あり、分布としてこの関係が最も多い。特に3件応募して3件とも採択された機関が1機関（岐阜県産業技術センター）あることが注目される。一方応募件数が10件を超える機関が11機関あり、その採択件数は、この11機関の合計で36件となっている。

（2）応募件数上位機関

調整役機関に関し、応募数が上位10位以内の11機関について、その採択状況および研究への参画状況を表12に示す。

表12 調整役機関応募数上位11機関

名 称	受理 課題数	採択 課題数	研究参画 課題数	昨年度実績		
				応募	採択	順位
静岡県工業技術研究所	22	5	9	23	7	5
長野県工業技術総合センター	18	5	18	20	7	8
北海道立工業試験場	16	5	15+1	52	13	1
茨城県工業技術センター	15	4	11	17	4	15
滋賀県工業技術総合センター	15	3	11	30	6	2
愛知県産業技術研究所	13	3	13	28	9	3
宮城県産業技術総合センター	12	2	5	12	4	25
愛媛県産業技術研究所	11	2	6	18	2	12
徳島県立工業技術センター	10	4	10	17	5	15
大阪府立産業技術総合研究所	10	2	6	24	6	4
神奈川県産業技術センター	10	1	10	13	3	21

【注】+1の表示は、他の調整役機関の課題に研究機関として参画したことを示す

昨年度に上位10位以内に入っていた機関のうち、今年度も上位10位以内に入っている機関は、北海道立工業試験場、滋賀県工業技術総合センター、愛知県産業技術研究所、大阪府立産業技術総合研究所、静岡県工業技術研究所および長野県工業技術総合センターの6機関であり、兵庫県立工業技術センター、群馬県立産業技術センター、（財）十勝圏振興機構および（財）京都産業21は、今年度はランクから外れた。特に宮城県産業技術総合センターは、昨年度の応募件数と同じ件数を応募してランクに入っていることが注目される。

北海道に関しては、昨年度は、応募件数上位および採択件数上位に、北海道立工業試験場、（財）十勝圏振興機構および北海道立食品加工研究センターの3機関が入って、科学技術による地域振興にける北海道の意気込みを感じさせたが、今年度は北海道立工業試験場が上位10位に入っているのみである。

(3) 採択件数上位機関

調整役機関に関し、採択数が上位10位以内に入る機関について、その採択状況および研究への参画状況を合わせて表13に示す。採択数を基準とすると、採択数2件の機関が9番目にランクされることになり、その数は23機関となる。

表13 調整役機関採択数上位10機関

名 称	受理 課題数	採択 課題数	研究参画 課題数	昨年度実績		
				応募	採択	順位
静岡県工業技術研究所	22	5	3	23	7	3
長野県工業技術総合センター	18	5	5	20	7	4
北海道立工業試験場	16	5	5	52	13	1
茨城県工業技術センター	15	4	3	17	4	
徳島県立工業技術センター	10	4	4	17	5	8
滋賀県工業技術総合センター	15	3	1	30	6	5
愛知県産業技術研究所	13	3	3	28	9	2
岐阜県産業技術センター	3	3	3	7	3	
宮城県産業技術総合センター	12	2	0	12	4	
愛媛県産業技術研究所	11	2	1	18	2	
大阪府立産業技術総合研究所	10	2	1	24	6	5
兵庫県立工業技術センター	9	2	2	21	6	5
群馬県立産業技術センター	8	2	2	21	3	
(財)京都産業21	8	2	0	19	2	
栃木県産業技術センター	6	2	2	4	2	
福井県工業技術センター	6	2	0	8	3	
京都府中小企業技術センター	6	2	2	8	3	
福島県ハイテクプラザ	5	2	0	8	2	
広島県立総合技術研究所	5	2	2	13	3	
(財)にいがた産業創造機構	4	2	0	1	0	
鹿児島県工業技術センター	4	2	2	9	4	
島根県農業技術センター	2	2	1	0	0	
宮崎県食品開発センター	2	2	1	4	3	

昨年度上位10位以内に入っていた機関は、北海道立工業試験場、愛知県産業技術研究所、静岡県工業技術研究所、長野県工業技術総合センター、徳島県立工業技術センター、滋賀県工業技術総合センター、大阪府立産業技術総合研究所、兵庫県立工業技術センターであり、(財)十勝圏振興機構、(財)いわて産業振興センターおよび北海道食品加工研究センターがランクから外れた。

4.3 プロジェクトコーディネータの役職別集計

調整役機関におけるプロジェクトコーディネータの役職別に集計すると表14のようになる。

表14 プロジェクトコーディネータ役職別集計

役 職		件数	
理事長、理事等		4	
企画管理部門	部長級	13	71
	課長級	23	
	補佐職	35	
研究開発部門	所長・部長級	119	342
	課長級	167	
	研究員	56	
コーディネータまたは同機能職		44	
不明		5	
合計		466	

表に示すように、プロジェクトコーディネータとしては、研究開発部門の部課長級が286件と最も多く約60%を占めている。次に研究開発部門の研究員および企画管理部門の補佐職位のものがある程度の件数を占めている。さらに財団におけるコーディネータの役職あるいは機能を持った人が、プロジェクトコーディネータとして挙がっているケースも44件と約1割を占めている。

5 . 研究参画機関の状況

5 . 1 研究参画機関の分類

研究参画機関の分類を、表 1 5 に示す。

表から見られるように、研究参画機関としては公設試と大学、特に国立大学の比重が高い。

表 1 5 研究参画機関の分類および集計

参加機関		延べ数	
公設試等	公設試	303	344
	地方独立法人	16	
	財団等	20	
	その他	5	
大学等	国立大学	169	316
	公立大学	25	
	私立大学	77	
	高専	26	
	独立行政法人	19	
企業	株式会社	454	523
	有限会社	44	
	その他	25	
合計		1,183	

5.2 課題あたり研究参画機関数の集計

1 課題あたりの、研究参画機関数の集計を、表 1 6 に示す。

表 1 6 1 課題あたりの研究参画機関数による集計

参加機関数	応募数	比率
1 機関	0	0.0%
2 機関	274	58.8%
3 機関	147	31.5%
4 機関	32	6.9%
5 機関	12	2.6%
6 機関	1	0.2%
合計	466	100.0%

1 課題あたりの参画機関数が 2 機関のケースが最も多く、3 機関のケースが次である。

2 機関の場合は、公設試と企業との組み合わせ、3 機関の場合は公設試、企業および大学との組み合わせが中心となっている。

5.3 研究参画機関別の集計

5.3.1 公設試等の集計

(1) 公設試等の応募・採択状況

本制度に、研究参画機関として応募した公設試の応募件数および採択件数については、添付資料の表 1 公設試等：応募件数・研究費配分表に示している。この表に基づいて、公設試等が参画している課題における応募課題数と採択課題数との相関を図4に示す。

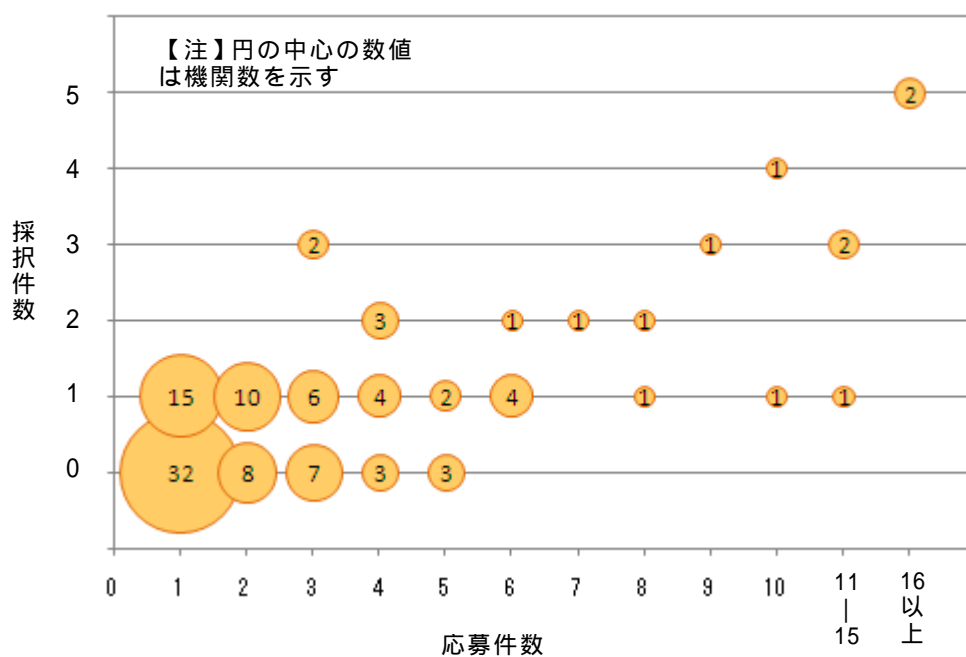


図4 応募件数と採択件数との相関（公設試等）

公設試等の応募件数と採択件数との関係は、応募件数1件で採択無しというのが32機関と最も多い。採択があるものに関しては、応募件数が1件ないし3件に対して、採択件数1件というのが、それぞれ15機関、10機関および6機関と最も多い組み合わせとなっている。

(2) 応募件数および採択件数上位公設試等

応募件数および採択件数が上位 10 位以内に入る公設試等をそれぞれ表 17 および表 18 に示す。

表 17 応募件数上位機関

名 称	研究参画課題数		
	応募	採択	採択率
長野県工業技術総合センター	18	5	27.8%
北海道立工業試験場	16	5	31.3%
愛知県産業技術研究所	13	3	23.1%
茨城県工業技術センター	11	3	27.3%
滋賀県工業技術総合センター	11	1	9.1%
徳島県立工業技術センター	10	4	40.0%
神奈川県産業技術センター	10	1	10.0%
静岡県工業技術研究所	9	3	33.3%
群馬県立産業技術センター	8	2	25.0%
愛媛県産業技術研究所	8	1	12.5%

表 18 採択件数上位機関

名 称	研究参画課題数		
	応募	採択	採択率
長野県工業技術総合センター	18	5	27.8%
北海道立工業試験場	16	5	31.3%
徳島県立工業技術センター	10	4	40.0%
愛知県産業技術研究所	13	3	23.1%
茨城県工業技術センター	11	3	27.3%
静岡県工業技術研究所	9	3	33.3%
岐阜県産業技術センター	3	3	100.0%
長崎県工業技術センター	3	3	100.0%
群馬県立産業技術センター	8	2	25.0%
兵庫県立工業技術センター	7	2	28.6%
京都府中小企業技術センター	6	2	33.3%
栃木県産業技術センター	4	2	50.0%
広島県立総合技術研究所	4	2	50.0%
鹿児島県工業技術センター	4	2	50.0%

応募件数上位にランクされている滋賀県工業技術総合センター、神奈川県産業技術センターおよび愛媛県産業技術研究所は、採択件数では上位にはランクされていない。一方、採択件数の上位には岐阜県産業技術センター、長崎県工業技術センター、兵庫県立工業技術センター、京都府中小企業技術センター、栃木県産業技術センター、広島県立総合技術研究所および鹿児島県工業技術センターがランクインしている。

5.3.2 大学等の集計

(1) 大学等の応募・採択状況

本制度に、研究参画機関として応募した大学等の応募件数および採択件数については、添付資料の表 2 大学等：応募件数・研究費配分表に示している。この表に基づいて、大学等が参画している課題における応募課題数と採択課題数との相関を図5に示す。

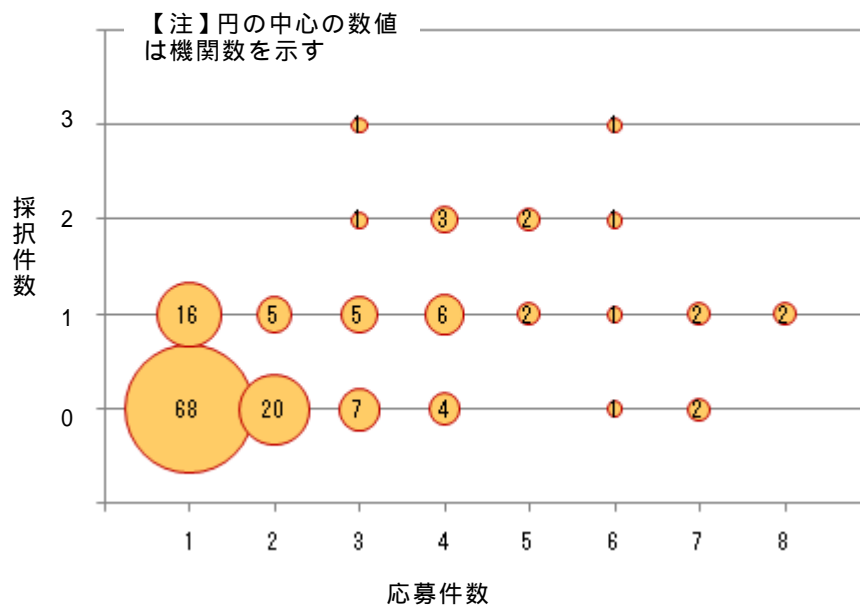


図5 応募件数と採択件数との相関（大学等）

大学等における応募件数と採択件数との関係では、1件応募で採択無しというのが68機関と最も多い。採択があるものに関しては、応募件数が2件で採択数が1件というのが5機関、次いで応募件数1件で採択数1件という機関が16機関となっている。

1機関あたりの採択件数の最大は3件で、応募件数3件(新潟薬科大学)および6件(北海道大学)の場合である。特に応募件数3件に対して採択が3件という新潟薬科大学が注目される。その取り上げた分野は、食料科学・医療、環境リスクおよび環境負荷最小化である。

(2) 応募件数および採択件数上位大学等

応募件数上位機関および採択件数上位機関をそれぞれ表 1 9 および表 2 0 に示す。

表 1 9 応募数上位機関

名 称	参画課題数		
	応募	採択	採択率
東北大学	8	1	12.5%
東海大学	8	1	12.5%
帯広畜産大学	7	1	14.3%
静岡大学	7	0	0.0%
京都大学	7	1	14.3%
(独)産業技術総合研究所	7	0	0.0%
岩手大学	6	1	16.7%
茨城大学	6	0	0.0%
北海道大学	6	3	50.0%
信州大学	6	2	33.3%
広島大学	5	1	20.0%
山梨大学	5	1	20.0%
宇都宮大学	5	2	40.0%
東京大学	5	2	40.0%

表 2 0 採択数上位機関

名 称	参画課題数		
	応募	採択	採択率
北海道大学	6	3	50.0%
新潟薬科大学	3	3	100.0%
宇都宮大学	5	2	40.0%
東京大学	5	2	40.0%
千葉工業大学	4	2	50.0%
山口大学	4	2	50.0%
信州大学	6	2	33.3%
富山大学	4	2	50.0%
和歌山大学	3	2	66.7%

北海道大学、信州大学、宇都宮大学および東京大学は、応募件数上位機関および採択件数上位機関の両方に入っている。応募件数では上位に入っていない新潟薬科大学、千葉工業大学、山口大学、富山大学および和歌山大学は、採択件数では上位に入っている。表 1

5 に示すように、大学等の全体では国立大学の割合が多い中で、採択件数において、私立大学の新潟薬科大学および千葉工業大学が、ランクインしている。

6 研究費の配分

6.1 研究費の配分の概要

研究費の配分の概要を、表 2-1 に示す。金額は、年度平均で示す。さらに、研究参画機関区別の配分割合を図 3 および図 4 に示す。

表 2-1 研究費の配分

研究参画機関区分		応募基準		採択基準			
		研究費(千円)	比率	研究費(千円)	比率		
公設試等	公設試	521,237	586,830	26.9%	127,019	137,239	27.6%
	地方独立法人	28,219			3,602		
	財団等	27,538			6,618		
	その他	9,836			0		
大学等	国立大学	295,356	554,936	25.4%	69,203	116,936	23.5%
	公立大学	49,768			4,405		
	私立大学	140,229			37,823		
	高専	43,492			5,115		
	独立行政法人	26,091			390		
企業	株式会社	928,700	1,039,771	47.7%	226,345	242,920	48.9%
	有限会社	77,074			10,992		
	その他	33,997			5,583		
合計		2,181,537	100.0%		497,095	100.0%	

応募時の研究参画機関ごとの配分は、企業への配分が最も多く 47.7%、次いで公設試等 26.9%、大学等が 25.4%となっている。採択時の配分は、企業へ 48.9%、公設試等へ 27.6%、大学等へ 23.5%となっている。

昨年度の配分比率をみると、応募時には企業への配分が 45.8%、公設試等への配分が 30.6%および大学への配分が 23.6%であった。採択時の配分は、企業へ 44.2%、公設試等へ 35.1%、大学等へ 20.9%となっている。

採択時の配分について昨年度と比べると、公設試等への配分が 7.5ポイント減っており、その分大学等が 2.8ポイントおよび企業が 4.6ポイント増加している。

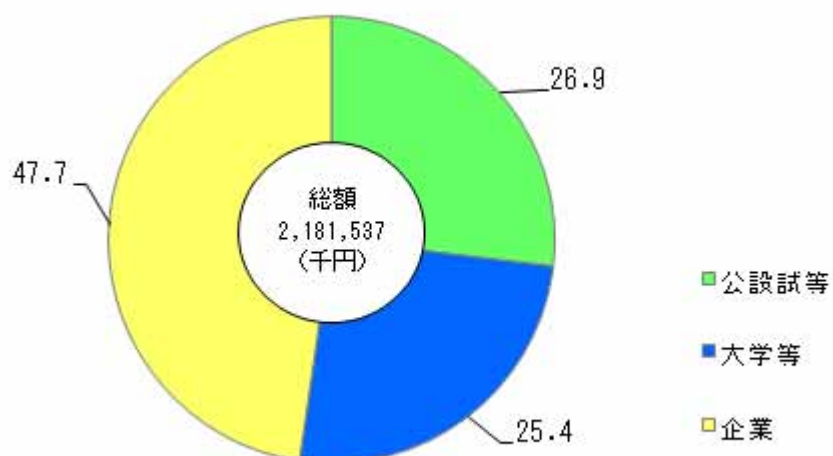


図6 研究費の配分比率(応募時) (単位：%)

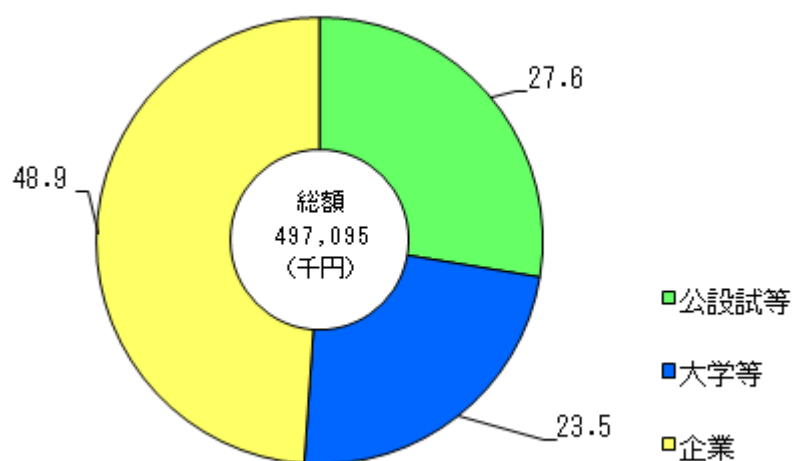


図7 研究費の配分比率(採択時) (単位：%)

以下、研究参画機関区分ごとの研究費の配分についてまとめたものを示す。

6.2 公設試等への研究費の配分

(1) 配分金額と課題数の分布

公設試等に対して1課題あたりに配分される金額と、その課題数の分布を表2.2および図8に示す。

表2.2 公設試等への配分額と課題数の分布（応募時）

公設試等への配分額の区分	課題数	比率
研究費の配分なし	6	1.7%
1円以上50万円未満	38	11.0%
50万円以上100万円未満	79	23.0%
100万円以上150万円未満	60	17.4%
150万円以上200万円未満	40	11.6%
200万円以上250万円未満	34	9.9%
250万円以上300万円未満	30	8.7%
300万円以上350万円未満	17	4.9%
350万円以上400万円未満	18	5.2%
400万円以上450万円未満	10	2.9%
450万円以上	12	3.5%
合計	344	100.0%

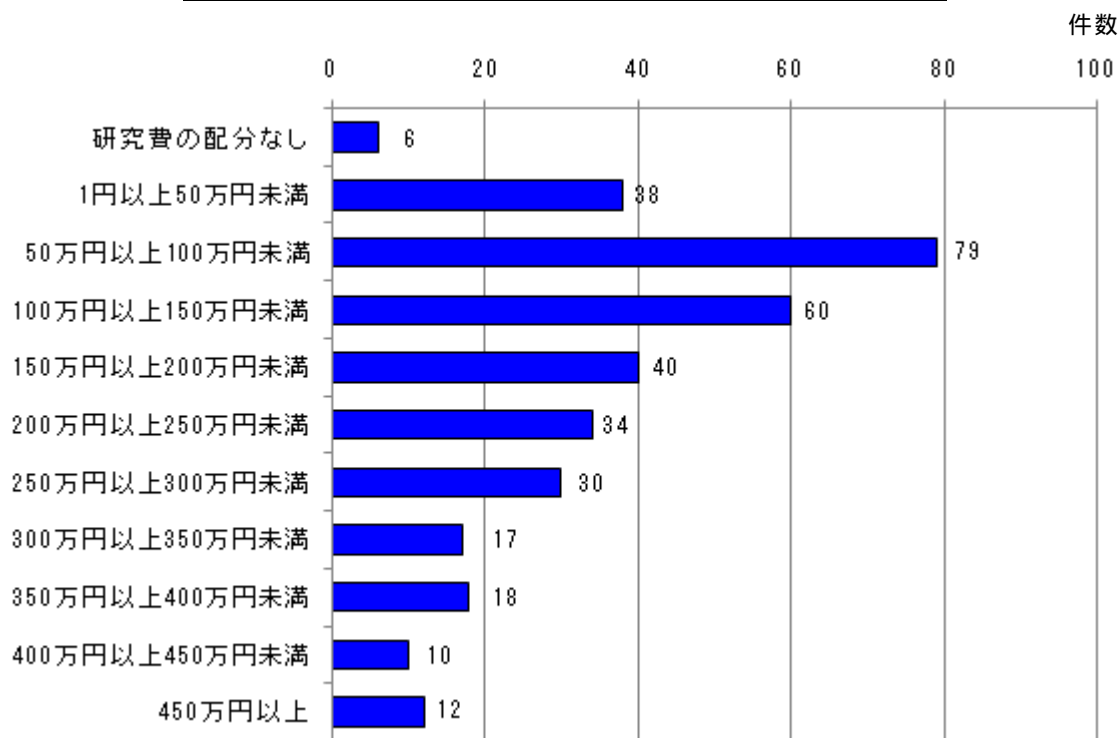


図8 公設試等への配分額と課題数の分布（応募時）

公設試等への配分額は、1課題あたり50万円から100万円未満で配分されるケースが最も多く、次いで150万円から200万円未満および100万円から150万円未満

のケースが多い。

(2) 公設試等への研究費配分

応募の段階における配分額の総額が500万円を超える公設試を、配分額の多い順にリストアップすると表23のようになる。

表23 公設試の研究費(1)(単位:千円)

名 称	研究参画課題数			配分研究費(年度平均)		
	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率
兵庫県立工業技術センター	7	2	28.6%	62,889	1,129	1.8%
長野県工業技術総合センター	18	5	27.8%	54,255	16,056	29.6%
愛知県産業技術研究所	13	3	23.1%	35,626	5,340	15.0%
滋賀県工業技術総合センター	11	1	9.1%	26,743	1,205	4.5%
徳島県立工業技術センター	10	4	40.0%	26,571	11,803	44.4%
北海道立工業試験場	16	5	31.3%	20,538	4,486	21.8%
茨城県工業技術センター	11	3	27.3%	16,751	6,874	41.0%
(地独)山口県産業技術センター	6	1	16.7%	14,717	1,000	6.8%
群馬県立産業技術センター	8	2	25.0%	13,731	3,042	22.2%
神奈川県産業技術センター	10	1	10.0%	13,570	956	7.0%
鹿児島県工業技術センター	4	2	50.0%	11,835	6,975	58.9%
高知県立紙産業技術センター	3	0	0.0%	11,250	0	0.0%
京都府織物・機械金属振興センター	5	1	20.0%	10,351	3,190	30.8%
奈良県農業総合センター	5	0	0.0%	8,980	0	0.0%
新潟県工業技術総合研究所	5	0	0.0%	8,905	0	0.0%
岐阜県畜産研究所	3	0	0.0%	8,692	0	0.0%
宮城県産業技術総合センター	5	0	0.0%	8,654	0	0.0%
大阪府立産業技術総合研究所	6	1	16.7%	8,625	924	10.7%
三重県工業研究所	5	1	20.0%	8,098	2,175	26.9%
千葉県産業支援技術研究所	3	1	33.3%	7,785	1,285	16.5%
山口県農林総合技術センター	3	0	0.0%	7,616	0	0.0%
愛媛県産業技術研究所	6	1	16.7%	7,606	1,755	23.1%
沖縄県工業技術センター	4	1	25.0%	7,454	1,802	24.2%
岡山県工業技術センター	6	1	16.7%	7,167	3,000	41.9%
京都府中小企業技術センター	6	2	33.3%	6,920	960	13.9%
(財)岩手県南技術研究センター	2	0	0.0%	6,766	0	0.0%

表 2 3 公設試の研究費(2)(単位:千円)

名 称	研究参画課題数			配分研究費(年度平均)		
	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率
広島県立総合技術研究所	4	2	50.0%	6,728	3,679	54.7%
(地独)大阪市立工業研究所	3	1	33.3%	6,419	1,840	28.7%
北海道立食品加工研究センター	3	0	0.0%	6,335	0	0.0%
奈良県工業技術センター	4	1	25.0%	6,261	550	8.8%
大阪府環境農林水産総合研究所	4	0	0.0%	6,252	0	0.0%
京都府農林水産技術センター	3	1	33.3%	6,022	2,400	39.9%
静岡県工業技術研究所	9	3	33.3%	5,916	2,555	43.2%
岐阜県産業技術センター	3	3	100.0%	5,808	5,808	100.0%
岐阜県情報技術研究所	2	0	0.0%	5,650	0	0.0%
埼玉県産業技術総合センター	4	0	0.0%	5,580	0	0.0%
岐阜県生活技術研究所	2	1	50.0%	5,280	3,080	58.3%
富山県工業技術センター	6	1	16.7%	5,140	1,400	27.2%

応募時の研究費の配分は、必ずしも応募件数にはリンクしておらず、兵庫県立工業技術センターや(地独)山口県産業技術センターなどは、応募件数が比較的少ないにもかかわらず研究費の配分は多くなっている。

公設試への研究費配分額の上位10機関を表24(応募)および表25(採択)に示す。

表 2 2 公設試の研究費(応募)上位10機関

名 称	年度平均
兵庫県立工業技術センター	62,889
長野県工業技術総合センター	54,255
愛知県産業技術研究所	35,626
滋賀県工業技術総合センター	26,743
徳島県立工業技術センター	26,571
北海道立工業試験場	20,538
茨城県工業技術センター	16,751
(地独)山口県産業技術センター	14,717
群馬県立産業技術センター	13,731
神奈川県産業技術センター	13,570

表 2 3 公設試の研究費（採択）上位 1 0 機関

名 称	年度平均
長野県工業技術総合センター	16,056
徳島県立工業技術センター	11,803
鹿児島県工業技術センター	6,975
茨城県工業技術センター	6,874
岐阜県産業技術センター	5,808
愛知県産業技術研究所	5,340
北海道立工業試験場	4,486
高知県農業技術センター	4,093
福岡県農業総合試験場	3,844
広島県立総合技術研究所	3,679

長野県工業技術総合センター、愛知県産業技術研究所、滋賀県工業技術総合センター、徳島県立工業技術センター、北海道立工業試験場および茨城県工業技術センターは、応募時および採択時における研究費配分でともに上位に入っている一方、応募時の研究費配分で上位に入っていた兵庫県立工業技術センター、(地独)山口県産業技術センター、群馬県立産業技術センターおよび神奈川県産業技術センターに代わって、採択時の研究費配分の上位には鹿児島県工業技術センター、岐阜県産業技術センター、高知県農業技術センター、福岡県農業総合試験場および広島県立総合技術研究所が入っている。

6.3 大学等への研究費の配分

(1) 配分金額と課題数の分布

大学等が研究に参画する場合に、1 課題あたりに大学等に配分される金額の分布については表 2.6 および図 9 に示す。

表 2.6 大学等への配分額と課題数の分布

大学等への配分額の区分	課題数	比率
研究費の配分なし	7	2.2%
1 円以上 50 万円未満	32	10.1%
50 万円以上 100 万円未満	62	19.6%
100 万円以上 150 万円未満	54	17.1%
150 万円以上 200 万円未満	39	12.3%
200 万円以上 250 万円未満	42	13.3%
250 万円以上 300 万円未満	25	7.9%
300 万円以上 350 万円未満	19	6.0%
350 万円以上 400 万円未満	21	6.6%
400 万円以上 450 万円未満	10	3.2%
450 万円以上	5	1.6%
合計	316	100.0%

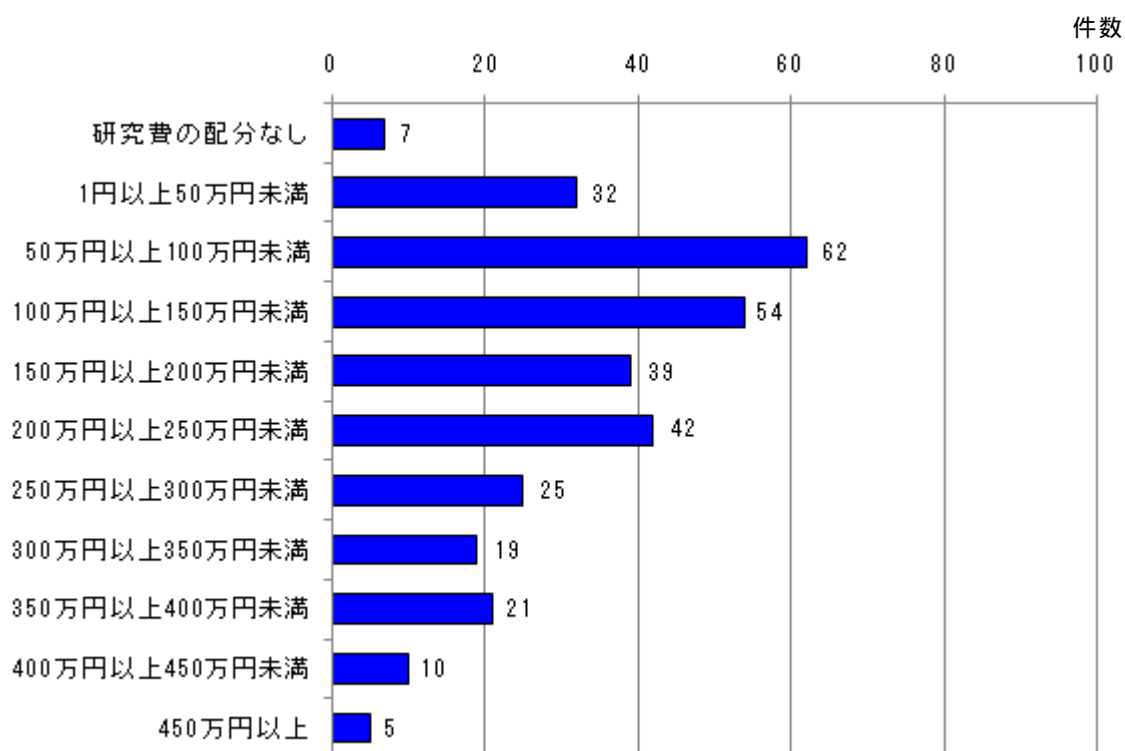


図 9 大学等への配分額と課題数の分布

大学等への配分額は、1 課題あたり 50 万円から 100 万円未満で配分されるケースが最も多く、次いで 150 万円から 200 万円未満および 100 万円から 150 万円未満のケースが多い。

(2) 大学等への研究費配分

ニーズに対応した、シーズの供給を担う大学等への配分に関して、応募の段階で配分額が 500 万円以上の大学を表 27 に示す。

表 27 大学等の研究費(1) (単位:千円)

名 称	研究参画課題数			配分研究費(年度平均)		
	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率
帯広畜産大学	7	1	14.3%	14,909	3,000	20.1%
東北大学	8	1	12.5%	14,664	956	6.5%
岩手大学	6	1	16.7%	13,240	525	4.0%
広島大学	5	1	20.0%	13,232	2,483	18.8%
立命館大学	4	1	25.0%	12,731	5,000	39.3%
茨城大学	6	0	0.0%	11,259	0	0.0%
富山大学	4	2	50.0%	10,906	5,251	48.1%
岐阜薬科大学	3	1	33.3%	9,865	2,405	24.4%
静岡大学	7	0	0.0%	9,793	0	0.0%
東海大学	8	1	12.5%	9,471	654	6.9%
愛媛大学	4	1	25.0%	9,116	2,159	23.7%
京都大学	7	1	14.3%	9,062	650	7.2%
山形大学	4	1	25.0%	8,379	3,000	35.8%
和歌山大学	3	2	66.7%	8,353	7,053	84.4%
(独)産業技術総合研究所	7	0	0.0%	7,960	0	0.0%
高知大学	3	0	0.0%	7,927	0	0.0%
新潟薬科大学	3	3	100.0%	7,540	7,540	100.0%
名古屋大学	4	0	0.0%	7,530	0	0.0%
千葉工業大学	4	2	50.0%	7,511	3,066	40.8%
長岡技術科学大学	3	0	0.0%	7,331	0	0.0%
北海道大学	6	3	50.0%	7,237	3,077	42.5%
県立広島大学	2	0	0.0%	7,000	0	0.0%
九州工業大学	2	0	0.0%	6,954	0	0.0%
福井大学	4	1	25.0%	6,926	4,257	61.5%

表 2 7 大学等の研究費（ 2 ） （単位：千円）

研究参画機関名称	研究参画課題数			配分研究費（年度平均）		
	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率
大同大学	2	1	50.0%	6,916	3,300	47.7%
岐阜大学	3	0	0.0%	6,756	0	0.0%
九州大学	2	0	0.0%	6,653	0	0.0%
釧路工業高等専門学校	3	0	0.0%	6,605	0	0.0%
信州大学	6	2	33.3%	6,420	4,938	76.9%
鳥取大学	4	1	25.0%	6,248	2,000	32.0%
岐阜工業高等専門学校	4	0	0.0%	5,997	0	0.0%
山梨大学	5	1	20.0%	5,935	2,500	42.1%
筑波大学	3	1	33.3%	5,933	1,500	25.3%
東北工業大学	2	0	0.0%	5,792	0	0.0%
滋賀医科大学	2	0	0.0%	5,785	0	0.0%
大阪府立大学	4	1	25.0%	5,761	2,000	34.7%
三重大学	2	1	50.0%	5,644	2,225	39.4%
浜松大学	2	0	0.0%	5,153	0	0.0%
宮崎大学	4	0	0.0%	5,120	780	15.2%
慶應義塾大学	3	1	33.3%	5,050	3,050	60.4%
畿央大学	1	0	0.0%	5,000	0	0.0%

表 2 8 大学等の研究費（応募）上位 10 機関

名 称	応募
帯広畜産大学	14,909
東北大学	14,664
岩手大学	13,240
広島大学	13,232
立命館大学	12,731
茨城大学	11,259
富山大学	10,906
岐阜薬科大学	9,865
静岡大学	9,793
東海大学	9,471

表 2 9 大学等の研究費（採択）上位 1 0 機関

名 称	応募
新潟薬科大学	7,540
和歌山大学	7,053
富山大学	5,251
立命館大学	5,000
龍谷大学	4,988
信州大学	4,938
千葉大学	4,423
福井大学	4,257
秋田大学	4,082
奈良工業高等専門学校	3,965

大学等の研究費配分において、応募時では、立命館大学、岐阜薬科大学および東海大学、採択時では新潟薬科大学、立命館大学および龍谷大学等の私立大学が、上位にランクされていることが注目される。また採択時には、奈良工業高等専門学校がランクインしている。

6.3 企業への研究費の配分

研究に参画する企業に配分される、1課題あたりの金額の分布については表30および図10に示す。

表30 企業への配分額と課題数の分布

企業への配分額の区分	課題数	比率
研究費の配分なし	23	4.4%
1円以上50万円未満	30	5.7%
50万円以上100万円未満	71	13.6%
100万円以上150万円未満	89	17.0%
150万円以上200万円未満	64	12.2%
200万円以上250万円未満	59	11.3%
250万円以上300万円未満	61	11.7%
300万円以上350万円未満	38	7.3%
350万円以上400万円未満	46	8.8%
400万円以上450万円未満	33	6.3%
450万円以上	9	1.7%
合計	523	100.0%

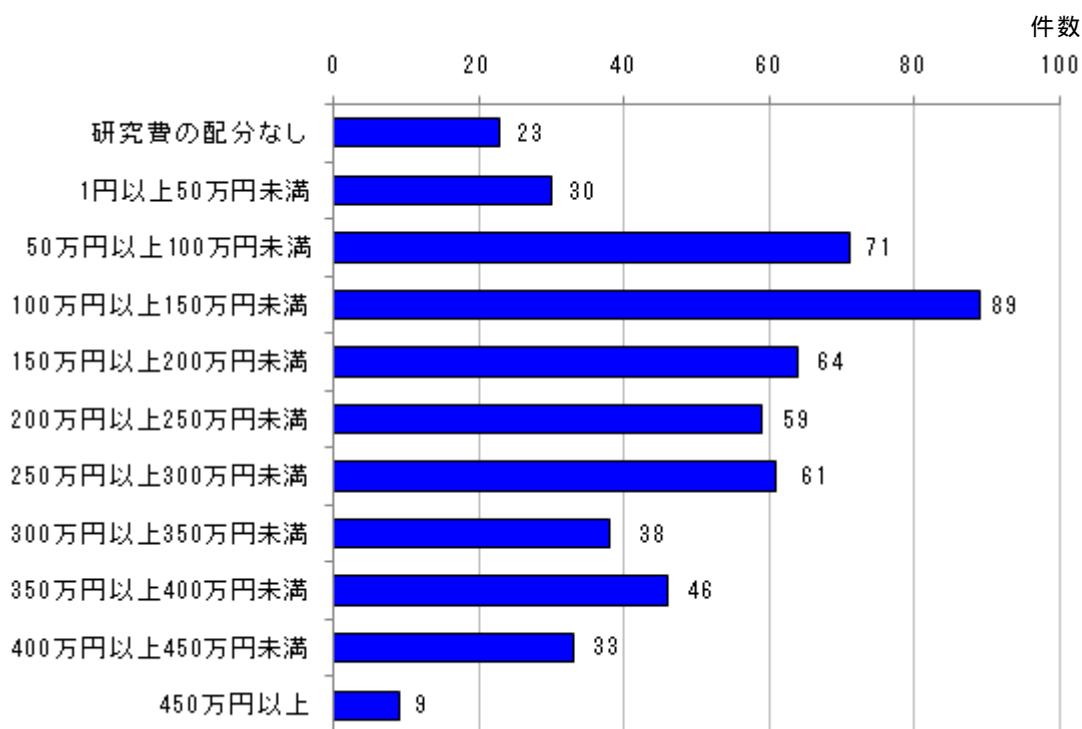


図10 企業への配分額と課題数の分布

企業への配分額は、1課題あたり100万円から150万円未満で配分されるケースが

最も多く、次いで50万円から100万円未満が多い。次いで150万円から200万円未満、250万円から300万円未満、および200万円から250万円未満のケースがほぼ同レベルとなっている。150万円から300万円未満の配分件数が、公設試等や大学等への配分件数に比べて多いのが特徴といえる。それだけ、実質的な研究開発に企業が関与していることを示しているといえる。

7. 研究期間による集計

7.1 研究期間別の集計

研究期間別の集計結果を表3-1に示す。

表3-1 研究期間別集計

研究期間	応募数	比率
一年間	237	50.9%
二年間	229	49.1%
合計	466	100.0%

提案された研究課題に対する研究期間に関しては、1年間の研究期間を提案しているものが、237件、50.96%を占めている。

7.2 研究期間別・研究分野別集計

研究期間別および分野（大分類）別の状況を表3-1に示す。表3-1には、採択状況も示した。

表3-1 分野別・研究期間別集計と採択状況

技術大分類	1年間			2年間			応募数 合計	比率	
	応募数	採択数	採択率	応募数	採択数	採択率		1年間	2年間
ライフサイエンス	52	8	15.4%	68	14	20.6%	120	43.3%	56.7%
情報通信	20	4	20.0%	5	1	20.0%	25	80.0%	20.0%
環境	10	4	40.0%	25	2	8.0%	35	28.6%	71.4%
ナノテク・材料	31	12	38.7%	31	9	29.0%	62	50.0%	50.0%
エネルギー	14	2	14.3%	15	2	13.3%	29	48.3%	51.7%
ものづくり技術	91	23	25.3%	71	18	25.4%	162	56.2%	43.8%
社会基盤	17	2	11.8%	11	2	18.2%	28	60.7%	39.3%
フロンティア	0	0	-	2	1	50.0%	2	0.0%	100.0%
人文・社会	1	0	-	0	0	-	1	100.0%	0.0%
自然科学一般	1	0	0.0%	1	0	0.0%	2	50.0%	50.0%
合計	237	55	23.2%	229	49	21.4%	466	50.9%	49.1%

研究期間に関しては、情報通信分野においては、1年間の研究機関の割合が多く、環境分野においては2年間の割合が比較的多い。ライフサイエンスは2年間の割合がやや多く、ナノテク・材料とエネルギーはほぼ同程度そしてものづくり技術が1年間の割合がやや多くなっている。

8. シーズ特許の有無に関する集計

シーズ特許の有無に関する集計結果を表3.3に示す。

表3.3 シーズ特許の有無と採択状況

シーズ特許件数	応募数	比率	採択数	採択率
無	153	32.8%	28	18.3%
有	313	67.2%	76	24.3%
合計	466	100.0%	104	22.3%

シーズ特許がない場合とある場合とでは、採択率にやや違いがみられることから、シーズ特許の有無はある程度採択に影響があると考えられる。シーズ特許がある場合の採択率は、5件ないし7件の場合の採択率が多いという結果になっているが、昨年度にはこのような傾向はなかったことを考慮すると、シーズン件数が採択率に直接影響しているか否かは、判別し難い。

シーズ特許が有る場合、シーズ特許件数別の応募数および採択数の集計結果を表3.4に示す。

表3.4 シーズ特許の件数と採択状況

シーズ特許件数	応募数	比率	採択数	採択率
1	122	39.0%	20	16.4%
2	68	21.7%	22	32.4%
3	48	15.3%	12	25.0%
4	35	11.2%	9	25.7%
5	14	4.5%	7	50.0%
6	11	3.5%	4	36.4%
7	5	1.6%	2	40.0%
8	2	0.6%	0	0.0%
9	3	1.0%	0	0.0%
10	2	0.6%	0	0.0%
11以上	3	1.0%	0	0.0%
合計	313	100.0%	76	24.3%

権利化されたシーズを持たないケースは、昨年も指摘した通り、ニーズに対応した研究が未だなされていないケースと考えられ、研究開発の結果次第では、大いなるイノベーションが育まれる可能性を持ったケースであるといえ、プロジェクトコーディネータの力量が期待される場所であるといえる。

一方、すでにシーズがある課題の場合には、ニーズに関連した研究が既に行われていたケースと考えられ、プロジェクトコーディネータは、これらのシーズを、ニーズに即しながら実用化に導くことが要求されている。

9 企業の規模に関する集計

9.1 人員規模に関する集計

応募申請書に添付された企業概要から人員に関するデータを抽出してブロックごとにまとめたものを表35および図11に示す。全ての申請書に、企業概要が添付されていないため、データ不足のものが多く、表には「不明」として挙げてある。

表35 人員規模毎の応募および採択状況

ブロック	件数	人員規模							
		1-9人	10-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人以上	不明
北海道	応募	5	8	2					27
	採択	1	1	0					9
岩手	応募	3	5	4					5
	採択	0	2	2					0
宮城	応募	2	8	3	1				6
	採択	0	2	2	0				0
茨城	応募	14	14	2	2	1			29
	採択	1	6	1	0	1			5
新潟	応募	1	5	4	1				9
	採択	0	2	2	0				2
石川	応募	2	3			3			4
	採択	0	1			1			1
静岡	応募	9	16	8	5	4	1		7
	採択	2	4	1	2	2	1		1
滋賀	応募	5	6	1	7	1		1	3
	採択	0	4	0	2	0		0	0
東海	応募	6	22	10	7	3	2	1	9
	採択	0	4	5	4	1	0	0	2
京都	応募	3	15		8			1	14
	採択	1	1		4			0	3
大阪	応募	9	6	4	7				11
	採択	2	1	1	1				2
広島	応募	6	8	7	3		1		15
	採択	1	0	1	2		0		5
徳島	応募	2	3		3				7
	採択	0	2		2				2
高知	応募	3	7	2					11
	採択	1	1	0					3
福岡	応募	4	7	5	2				2
	採択	1	1	2	0				0
宮崎	応募		2	3	1		1		9
	採択		0	0	0		0		5

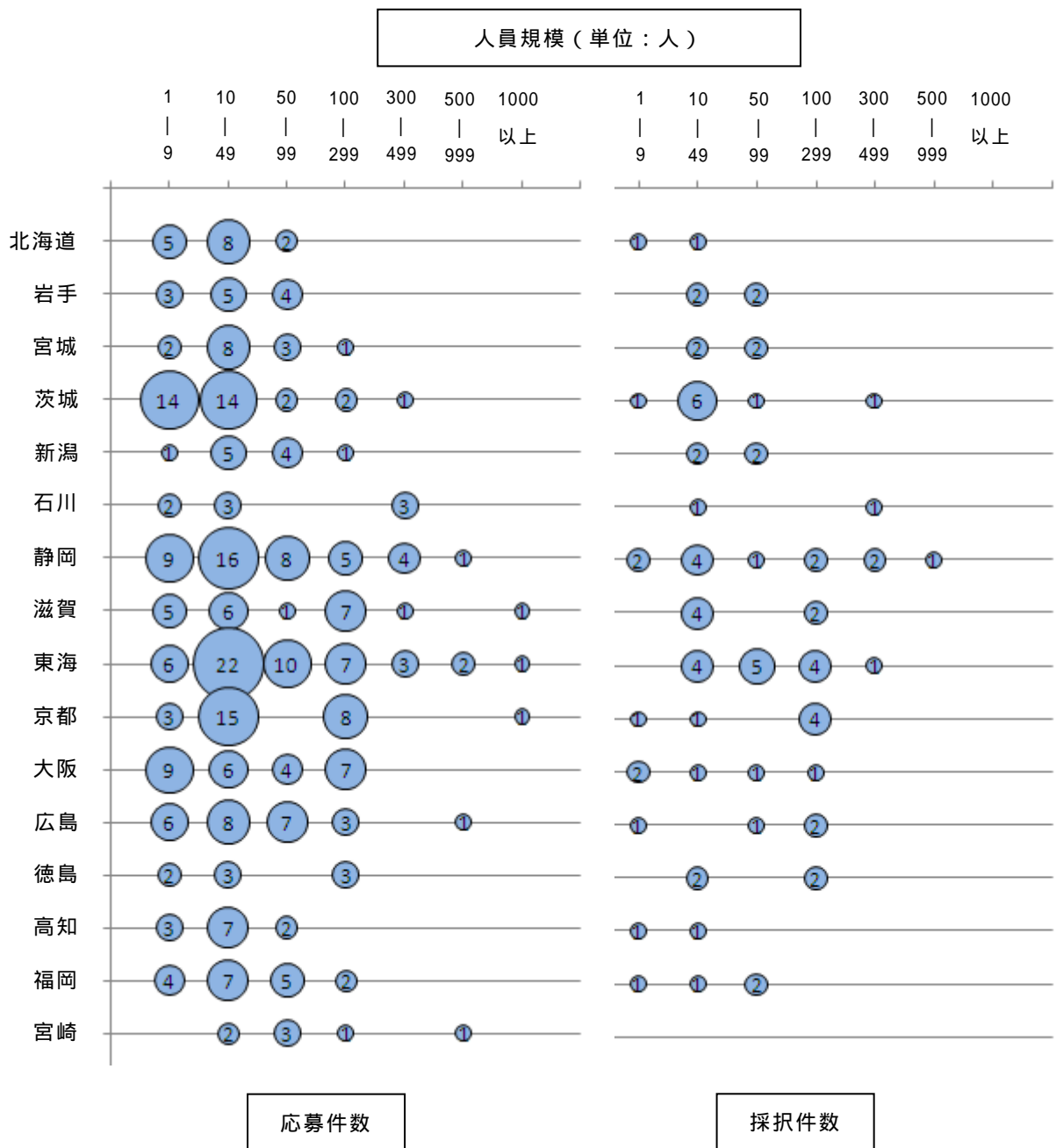


図 1 1 人員規模毎の応募および採択状況

ブロックにより不明の数が多いところがあり、必ずしもブロックの正確な状況を反映しているとは言い難いがデータがある限りでの傾向をみる。

応募時では、人員規模が1～9人および10～49人の規模の企業の応募が多い。人員規模が、500人を超える規模の企業の応募があるのは、静岡、滋賀、東海、京都、広島および宮崎ブロックであるが、いずれのブロックにおいても企業数は少ない。

ブロック別にみると茨城ブロックでは1～9人および10～49人の規模の企業がそれぞれ14企業と多く、静岡ブロックでは、10人～49人規模の企業の応募が最も多く、次いで1～9人規模の企業が多く、さらに50人～99人、100人～299人および3

00～499人規模の順になっている。東海ブロックでは、10人～49人規模の企業の応募が最も多く、次いで50人～99人、100人～299人および1～9人規模の順となっている。さらに京都ブロックでは、10～49人の規模の企業と100人～299人規模の企業の応募が多い。また、大阪ブロックおよび広島ブロックは、1～9人から100人～299人規模まで同じ程度の応募数を示している。

採択時における特徴的なブロックをみると、茨城ブロックでは、10～49人の規模の企業の採択件数が多く、静岡ブロックでは、10～49人の規模の企業の件数が比較的多いが999人規模までの企業ではあまり差は見られない。滋賀ブロックでは、応募時はある程度のバアツキがあったにもかかわらず、採択時では、10～49人の規模の企業と100人～299人規模の企業に限られている。東海ブロックでは、10人～49人規模、50人～99人規模および100人～299人規模の企業の件数が4ないし5企業となっている。京都ブロックでは、100人～299人規模の企業が4件となっている。

1000人規模以上の企業の採択は今年度には見られなかった。

9.2 資本規模に関する集計

応募申請書に添付された企業概要から資本金に関するデータを抽出してブロックごとにまとめたものを表3.6および図1.2に示す。

表3.6 資本規模毎の応募および採択状況

ブロック	件数	資本規模（単位：円）						
		1000万以下	1000万超-5000万以下	5000万超-1億以下	1億超-3億以下	3億超-10億以下	10億超	不明
北海道	応募	6	5	2	1	1		27
	採択	0	1	1	0	0		9
岩手	応募	5	5		2			5
	採択	0	4		0			0
宮城	応募	5	3	3	3			6
	採択	1	1	2	0			0
茨城	応募	20	10	1	1			30
	採択	3	5	1	0			5
新潟	応募	2	6	3				9
	採択	0	4	0				2
石川	応募	4	1	1	2	1		4
	採択	1	0	0	0	1		1
静岡	応募	14	13	11		5		7
	採択	4	4	1		2		0
滋賀	応募	3	9	6	1			4
	採択	0	4	2	0			0
東海	応募	21	20	3	4	2	1	9
	採択	4	8	1	1	0	0	2
京都	応募	9	9	4	4	1		14
	採択	0	2	2	2	0		3
大阪	応募	8	11	3	2	2		11
	採択	3	2	0	0	0		2
広島	応募	7	16	2				15
	採択	1	3	0				5
徳島	応募	2	4		1			7
	採択	1	1		1			2
高知	応募	5	8	1				11
	採択	1	0	1				3
福岡	応募	7	8	2	1	2		2
	採択	3	1	0	0	1		0
宮崎	応募	4	8	1	1	1		1
	採択	2	2	0	0	0		1

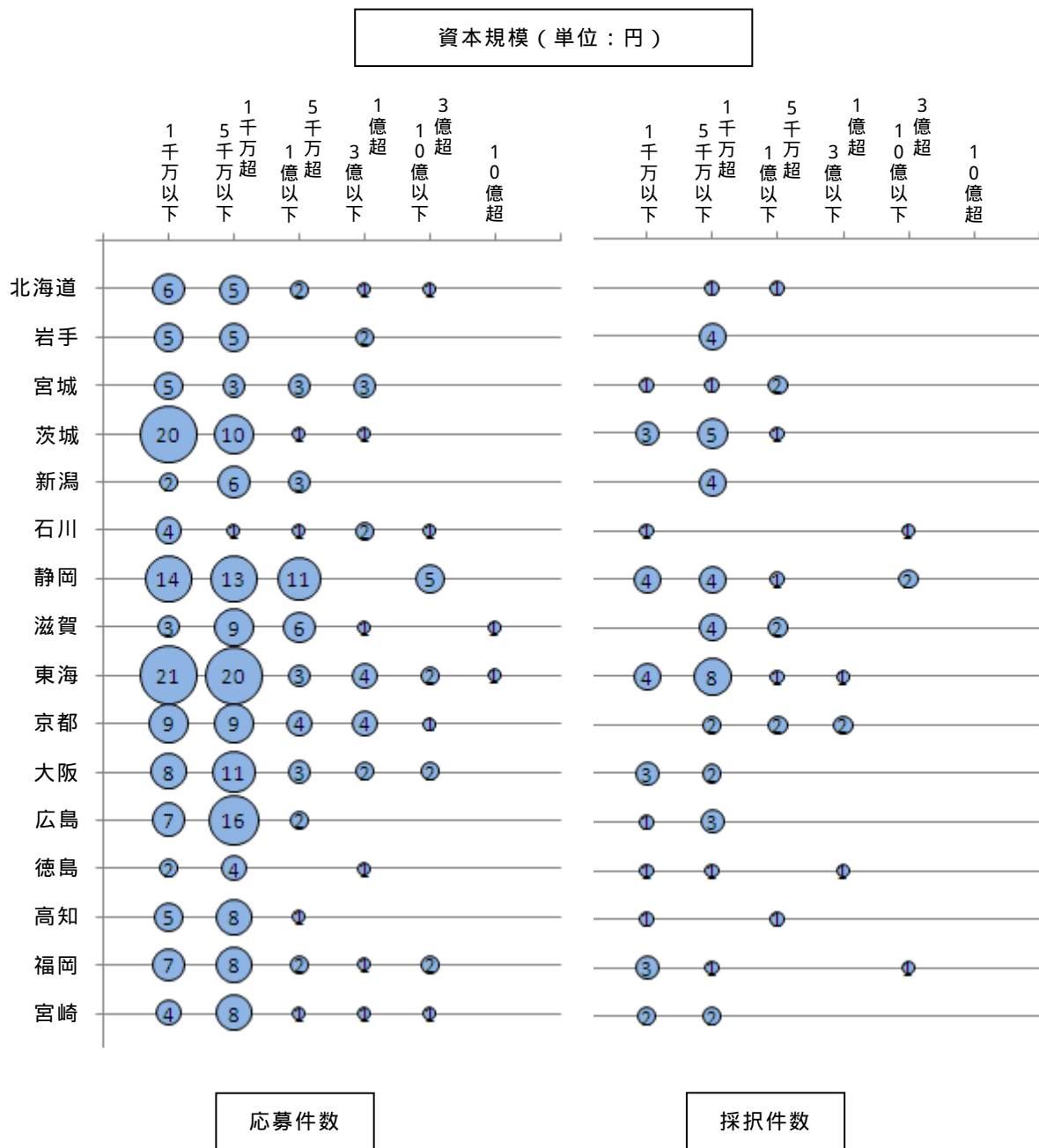


図 1 2 資本規模毎の応募および採択状況

ブロックにより不明の数が多いところがあり、必ずしもブロックの正確な状況を反映しているとは言い難いがデータがある限りでの傾向をみている。

応募時における分布に関しては、資本規模が1000万円以下および1000万円超5000万円以下の規模の企業の応募が全般的には多い。資本規模が、3億円を超える規模の企業の応募があるのは、北海道、石川、静岡、滋賀、東海、京都、大阪、福岡および宮崎ブロックであるが、静岡ブロックの5企業を除いたブロックでは企業数は少ない。特に10億円を超える規模の企業の応募は、滋賀と東海でそれぞれ1企業あるのみである。

ブロック別にみると茨城ブロックでは1000万円以下が20企業と1000万超5000万円以下が10企業となっている。静岡ブロックでは、1000万円以下、1000万円超5000万円以下および5000万円超1億円以下がそれぞれ14企業、13企業および11企業となっている。さらに、3億円超10億円以下規模の企業も5企業ある。東海ブロックでは、資本規模は10億兆の企業も存在するように、資本規模は分散しているが、1000万円以下の規模の企業が21および1000万円超5000万円以下の規模の企業が20企業とこの規模に集約している。大阪ブロックおよび広島ブロックでは、1000万円以下および1000万円超5000万円以下の企業が多く、特に1000万円超5000万円以下の企業が多くなっている。

採択時における分布に関しては、全国的には1000万円超5000万円以下の企業の採択が比較的が多くなっている。特に、岩手ブロック、茨城ブロック、新潟ブロック、静岡ブロック、滋賀ブロック、東海ブロック、広島ブロックではこの規模の企業の採択件数が多くなっている。特に東海ブロックは8件とこの規模が多くなっている。3億円超10億円以下の規模の企業の採択件数は、静岡ブロック2件および石川ブロック福岡ブロックがそれぞれ1件であった。10億円超の規模の企業の採択は今年度には見られなかった。

9.3 人員規模と資本規模との関係

応募申請書に添付された企業概要から人員規模と資本規模とのクロスデータを抽出しまとめたものを表37および図13に示す。コーディネータクロス集計では、データが不明なものを省くとともに、資本規模あるいは人員規模どちらかのデータが欠けているものも省いている。

表37 人員規模・資本規模毎の応募および採択状況

資本規模 (単位：円)	件数	人員規模						
		1-9人	10-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人以上
1000万以下	応募	60	48	10	1			
	採択	8	9	5	0			
1000万超-5000万以下	応募	8	66	33	19	3	2	
	採択	1	20	10	8	1	0	
5000万超-1億以下	応募	3	11	12	14	4	1	
	採択	1	3	2	5	1	0	
1億超-3億以下	応募	1	8	1	8	2		3
	採択	0	0	0	4	0		0
3億超-10億以下	応募		1	1	6	5	2	
	採択		0	0	0	3	1	
10億超	応募				1			
	採択				0			

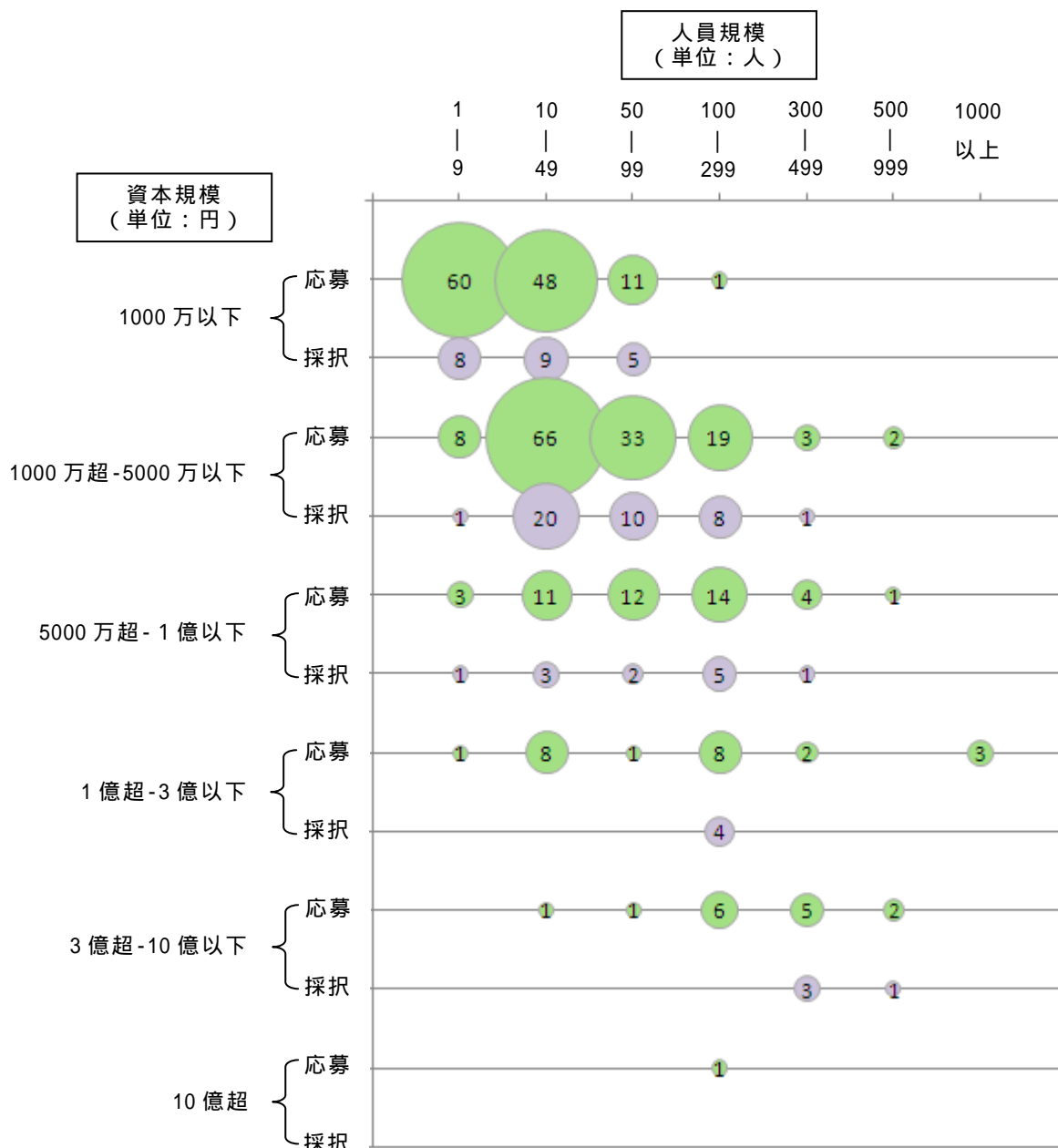


図13 人員規模・資本規模毎の応募および採択状況

この図から、応募時の状況をみると、資本規模1000万円超5000万円以下・人員規模10～49人の規模の企業の応募件数が最も多く、次いで資本規模1000万円以下・人員規模1～9人の規模の企業、資本規模1000万円以下・人員規模10～49人の規模の企業および資本規模1000万円超5000万円以下・人員規模50～99人の規模の企業の順となっている。

採択の状況に関しては、資本規模が1000万円超5000万円以下で、人員規模が10～49人、50～99人規模および100～299人の企業がそれぞれ20企業、10企業および8企業となっている。さらに資本規模が1000万円以下で人員規模が1～9人の規模の企業と10～49人規模の企業とがそれぞれ8企業および9企業となっている。

添付資料 : 調整役機関応募件数表

表 . 1 調整役機関：応募および採択状況（1）

ブロック	調整役機関		調整課題数		研究参画課題数	
	都道府県	名称	応募	採択	応募	採択
北海道	北海道	北海道立工業試験場	16	5	15+1	5
		(財)十勝圏振興機構	9	1	1	0
		北海道立食品加工研究センター	4	0	3	0
		(財)函館地域産業振興財団	3	1	3	1
		(財)釧路根室圏産業技術振興センター	3	0	3+1	0
		(財)北海道科学技術総合振興センター	1	1	0	0
岩手	青森	(財)21あおもり産業総合支援センター	2	1	0	0
	岩手	(財)いわて産業振興センター	7	0	0	0
		岩手県農業研究センター	1	1	1	1
		(地独)岩手県工業技術センター	1	0	1	0
		(財)岩手県南技術研究センター	1	0	1+1	0
	秋田	秋田県産業技術総合研究センター	2	1	1	0
宮城	宮城	宮城県産業技術総合センター	12	2	5	0
		(財)みやぎ産業振興機構	1	0	0	0
	山形	(財)山形県産業技術振興機構	1	0	0	0
		山形県農業総合研究センター	1	0	1	0
	福島	福島県ハイテクプラザ	5	2	0	0
茨城	茨城	茨城県工業技術センター	15	4	11	3
		(財)日立地区産業支援センター	2	0	0	0
		茨城県水産試験場	1	0	0	0
		茨城県畜産センター	1	0	1	0
		(財)茨城県科学技術振興財団	1	0	0	0
	栃木	栃木県産業技術センター	6	2	4	2
	埼玉	埼玉県産業技術総合センター	4	0	4	0
		(財)埼玉県中小企業振興公社	2	1	0	0
	千葉	千葉県産業支援技術研究所	3	1	3	1
		(財)千葉県産業振興センター	3	1	0	0
	東京	(地独)東京都立産業技術研究センター	3	1	3	1
		東京都島しょ農林水産総合センター	1	1	1	1
		(財)東京都中小企業振興公社	1	0	0	0
	神奈川	神奈川県産業技術センター	10	1	10	1
		(財)神奈川科学技術アカデミー	3	0	2	0
		(財)木原記念横浜生命科学振興財団	2	1	0	0
(財)横浜企業経営支援財団		2	0	0	0	

【注1】グレーの網掛けを施した機関は、調整役機関としてのみ参画している機関を示す

【注2】+1の表示は、他の調整役機関の課題に研究機関として参画した課題数を示す

表 1 調整役機関：応募および採択状況（2）

ブロック	調整役機関		調整課題数		研究参画課題数		
	都道府県	名称	応募	採択	応募	採択	
新潟	群馬	群馬県立産業技術センター	8	2	8	2	
		新潟県工業技術総合研究所	5	0	5	0	
	新潟	(財)にいがた産業創造機構	4	2	0	0	
		(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター	1	1	0	0	
石川	富山	富山県工業技術センター	6	1	6	1	
		富山県農林水産総合技術センター	1	1	1	1	
	石川	石川県工業試験場	4	1	2	1	
静岡	山梨	(財)やまなし産業支援機構	2	0	0	0	
		山梨県工業技術センター	1	0	0	0	
	長野	長野県工業技術総合センター	18	5	18	5	
		(財)長野県テクノ財団	1	1	0	0	
	静岡	静岡	静岡県工業技術研究所	22	5	9	3
			・静岡県工業技術研究所	8	2	6	1
			・富士工業技術支援センター	1	0	0	0
			・沼津工業技術支援センター	2	0	0	0
			・浜松工業技術支援センター	11	3	3	2
			(財)浜松地域テクノポリス推進機構	5	0	0	0
			静岡県畜産技術研究所中小家畜研究センター	1	0	1	0
			(財)しずおか産業創造機構	1	0	0	0
滋賀	福井	福井県工業技術センター	6	2	0	0	
	滋賀	滋賀県工業技術総合センター	15	3	11	1	
		滋賀県東北部工業技術センター	1	0	1	0	
東海	岐阜	岐阜県情報技術研究所	5	0	2	0	
		岐阜県産業技術センター	3	3	3	3	
		(財)岐阜県研究開発財団	3	1	0	0	
		岐阜県畜産研究所	3	0	3	0	
		岐阜県セラミックス研究所	2	1	0	0	
		岐阜県生活技術研究所	2	1	2	1	
		岐阜県河川環境研究所	2	0	2	0	
		岐阜県農業技術センター	2	0	2+1	0	
		岐阜県保健環境研究所	2	0	2	0	
		岐阜県機械材料研究所	1	0	1	0	
		岐阜県森林研究所	1	0	1+1	0	
		岐阜県生物工學研究所	1	0	1	0	
		岐阜県中山間農業研究所	1	0	1+1	0	

【注1】グレーの網掛けを施した機関は、調整役機関としてのみ参画している機関を示す

【注2】+1の表示は、他の調整役機関の課題に研究機関として参画した課題数を示す

表 1 調整役機関：応募および採択状況（3）

ブロック	調整役機関		調整課題数		研究参画課題数	
	都道府県	名称	応募	採択	応募	採択
東海	愛知	愛知県産業技術研究所	13	3	13	3
		名古屋市工業研究所	2	1	2	1
		(財)名古屋産業科学研究所	2	0	1	0
		愛知県心身障害者ｺｺｰ発達障害研究所	1	0	1	0
	三重	三重県工業研究所	5	1	5	1
		三重県水産研究所	1	0	1	0
三重県保健環境研究所		1	0	1	0	
京都	京都	(財)京都産業21	8	2	0	0
		京都府中小企業技術センター	6	2	6	2
		京都府織物・機械金属振興センター	5	1	5	1
		京都市産業技術研究所	3	1	3	0
		京都府農林水産技術センター	3	1	3	1
		(財)京都高度技術研究所	1	0	0	0
	奈良	奈良県工業技術センター	8	1	4	1
		奈良県農業総合センター	4	1	4+1	0
		(財)関西文化学術研究開発都市推進機構	1	0	0	0
		(財)奈良県中小企業支援センター	1	0	0	0
大阪	大阪	大阪府立産業技術総合研究所	10	2	6	1
		(財)大阪市都市型産業振興センター	5	0	0	0
		大阪府環境農林水産総合研究所	4	0	4	0
		(地独)大阪市立工業研究所	3	1	3	1
	兵庫	兵庫県立工業技術センター	9	2	7	2
		(財)先端医療振興財団医療振興財団	1	0	1	0
		財団法高輝度光科学研究センター	1	0	1	0
	和歌山	和歌山県工業技術センター	2	1	2	1
和歌山県農林水産総合技術センター		1	1	1	0	
広島	鳥取	(地独)鳥取県産業技術センター	3	1	1	0
	島根	(財)しまね産業振興財団	3	0	0	0
		島根県農業技術センター	2	2	1	1
		島根県産業技術センター	2	0	1+1	0+1
	岡山	岡山県工業技術センター	5	1	5+1	1
		岡山県生物科学総合研究所	1	0	1	0

【注1】グレーの網掛けを施した機関は、調整役機関としてのみ参画している機関を示す

【注2】+1の表示は、他の調整役機関の課題に研究機関として参画した課題数を示す

表 1 調整役機関：応募および採択状況（4）

ブロック	調整役機関		調整課題数		研究参画課題数	
	都道府県	名称	応募	採択	応募	採択
広島	広島	(財)ひろしま産業振興機構	6	0	0	0
		広島県立総合技術研究所	5	2	4	2
		・西部工業技術センター	3	1	2	1
		・東部工業技術センター	2	1	2	1
	山口	(地独)山口県産業技術センター	6	1	6	1
		山口県農林総合技術センター	3	0	3	0
徳島	徳島	徳島県立工業技術センター	10	4	10	4
		徳島県立農林水産総合技術支援センター	1	0	1	0
	香川	香川県産業技術センター	2	1	2	1
		(財)かがわ産業支援財団	1	0	1	0
高知	愛媛	愛媛県産業技術研究所	11	2	6	1
		愛媛県農林水産研究所	1	0	1+2	0
	高知	高知県工業技術センター	6	1	4	1
		高知県立紙産業技術センター	3	0	3	0
		高知県農業技術センター	1	1	1	1
福岡	福岡	福岡県工業技術センター	4	1	3	1
		・福岡県工業技術センター	1	0	1	0
		・機械電子研究所	3	1	2	1
		福岡県森林林業技術センター	1	0	1	0
		福岡県水産海洋技術センター	1	0	1	0
		福岡県農業総合試験場	1	1	1	1
		(財)北九州産業学術推進機構	1	0	0	0
	佐賀	佐賀県窯業技術センター	1	0	1	0
	長崎	長崎県工業技術センター	3	1	3	1
		長崎県窯業技術センター	1	0	1	0
		長崎市水産センター	1	0	1	0
	沖縄	沖縄県工業研究センター	3	0	3+1	0+1
		沖縄県農業研究センター	1	1	1	1
宮崎	宮崎	宮崎県食品開発センター	2	2	1	1
		宮崎県木材利用技術センター	2	0	2	0
		宮崎県総合農業試験場	1	0	1	0
		宮崎県畜産試験場	1	0	1	0
	大分	(財)大分県産業創造機構	3	0	0	0
		大分県産業科学技術センター	2	1	2	1
	鹿児島	鹿児島県工業技術センター	4	2	4	2

【注1】グレーの網掛けを施した機関は、調整役機関としてのみ参画している機関を示す

【注2】+1、+2の表示は、他の調整役機関の課題に研究機関として参画した課題数を示す

添付資料 : 研究参画機関の状況

(1) 公設試等の応募件数・研究費配分表

表 . 1 公設試等：応募件数・研究費配分表（ 1 ） 【研究費単位：千円】

ブ ロ ッ ク	研究参画機関		研究参画課題数			配分研究費（年度平均）		
	都 道 府 県	名 称	応 募	採 択	採 択 率	応 募	採 択	採 択 率
北 海 道	北 海 道	北海道立工業試験場	16	5	31.3%	20,538	4,486	21.8%
		(財)釧路根室圏産業技術振興センター	4	0	0.0%	2,522	0	0.0%
		(財)函館地域産業振興財団	3	1	33.3%	1,964	1,924	98.0%
		北海道立食品加工研究センター	3	0	0.0%	6,335	0	0.0%
		北海道立林産試験場	2	1	50.0%	1,550	250	16.1%
		北海道立畜産試験場	2	1	50.0%	1,821	1,430	78.5%
		(財)十勝圏振興機構	1	0	0.0%	1,430	0	0.0%
岩 手	岩 手	(財)岩手県南技術研究センター	2	0	0.0%	6,766	0	0.0%
		岩手県農業研究センター	1	1	100.0%	1,495	0	0.0%
		(地独)岩手県工業技術センター	1	0	0.0%	1,495	0	0.0%
		花泉農業開発センター	1	0	0.0%	110	0	0.0%
	秋田	秋田県産業技術総合研究センター	1	0	0.0%	500	0	0.0%
宮 城	宮城	宮城県産業技術総合センター	5	0	0.0%	8,654	0	0.0%
	山形	山形県農業総合研究センター	1	0	0.0%	1,612	0	0.0%
茨 城	茨 城	茨城県工業技術センター	11	3	27.3%	16,751	6,874	41.0%
		茨城県水産試験場	1	0	0.0%	3,735	0	0.0%
		茨城県畜産センター	1	0	0.0%	1,200	0	0.0%
	栃木	栃木県産業技術センター	4	2	50.0%	4,209	2,900	68.9%
	埼玉	埼玉県産業技術総合センター	4	0	0.0%	5,580	0	0.0%
	千葉	千葉県産業支援技術研究所	3	1	33.3%	7,785	1,285	16.5%
	東 京	(地独)東京都立産業技術研究センター	3	1	33.3%	1,975	262	13.3%
		東京都島しょ農林水産総合センター	1	1	100.0%	900	900	100.0%
		神奈川県産業技術センター	10	1	10.0%	13,570	956	7.0%
	神 奈 川	(財)神奈川県科学技術アカデミー	2	0	0.0%	3,500	0	0.0%
神奈川県衛生研究所		1	0	0.0%	1,352	0	0.0%	
新 潟	群馬	群馬県立産業技術センター	8	2	25.0%	13,731	3,042	22.2%
	新潟	新潟県工業技術総合研究所	5	0	0.0%	8,905	0	0.0%
石 川	富 山	富山県工業技術センター	6	1	16.7%	5,140	1,400	27.2%
		富山県農林水産総合技術センター	1	1	100.0%	310	310	100.0%
	石川	石川県工業試験場	2	1	50.0%	3,033	1,033	34.1%

【注】グレーの網掛けを施した機関は、研究参画機関としてのみ参画している機関を示す

表 1 公設試等：応募件数・研究費配分表（2） 【研究費単位：千円】

ブロック	研究参画機関		研究参画課題数			配分研究費（年度平均）			
	都道府県	名称	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率	
静岡	長野	長野県工業技術総合センター	18	5	27.8%	54,255	16,056	29.6%	
		静岡県工業技術研究所	9	3	33.3%	5,916	2,555	43.2%	
		・静岡県工業技術研究所	6	1	16.7%	5,261	1,900	36.1%	
		・浜松工業技術支援センター	3	2	66.7%	655	655	100.0%	
		静岡県畜産技術研究所中小家畜研究センター	1	0	0.0%	990	0	0.0%	
		静岡県水産技術研究所浜名湖分場	1	0	0.0%	0	0		
滋賀	滋賀	滋賀県工業技術総合センター	11	1	9.1%	26,743	1,205	4.5%	
		滋賀県東北部工業技術センター	1	0	0.0%	3,625	0	0.0%	
東海	岐阜	岐阜県産業技術センター	3	3	100.0%	5,808	5,808	100.0%	
		岐阜県畜産研究所	3	0	0.0%	8,692	0	0.0%	
		岐阜県農業技術センター	3	0	0.0%	3,867	0	0.0%	
		岐阜県生活技術研究所	2	1	50.0%	5,280	3,080	58.3%	
		岐阜県森林研究所	2	0	0.0%	1,135	0	0.0%	
		岐阜県中山間農業研究所	2	0	0.0%	4,600	0	0.0%	
		岐阜県情報技術研究所	2	0	0.0%	5,650	0	0.0%	
		岐阜県保健環境研究所	2	0	0.0%	1,589	0	0.0%	
		岐阜県河川環境研究所	2	0	0.0%	4,104	0	0.0%	
		岐阜県機械材料研究所	1	0	0.0%	4,122	0	0.0%	
		岐阜県生物工学研究所	1	0	0.0%	2,520	0	0.0%	
			岐阜県立森林文化アカデミー	1	0	0.0%	683	0	0.0%
	愛知	愛知	愛知県産業技術研究所	13	3	23.1%	35,626	5,340	15.0%
名古屋市工業研究所			2	1	50.0%	2,014	814	40.4%	
（財）名古屋産業科学研究所			1	0	0.0%	130	0	0.0%	
愛知県心身障害者自立発達障害研究所			1	0	0.0%	4,940	0	0.0%	
三重	三重	三重県工業研究所	5	1	20.0%	8,098	2,175	26.9%	
		三重県水産研究所	1	0	0.0%	1,000	0	0.0%	
		三重県保健環境研究所	1	0	0.0%	241	0	0.0%	
京都	京都	京都府中小企業技術センター	6	2	33.3%	6,920	960	13.9%	
		京都府織物・機械金属振興センター	5	1	20.0%	10,351	3,190	30.8%	
		京都府農林水産技術センター	3	1	33.3%	6,022	2,400	39.9%	
		京都市産業技術研究所	3	1	33.3%	4,000	1,000	25.0%	
	奈良	奈良	奈良県農業総合センター	5	0	0.0%	8,980	0	0.0%
			奈良県工業技術センター	4	1	25.0%	6,261	550	8.8%
奈良県森林技術センター			1	0	0.0%	3,050	0	0.0%	

【注】グレーの網掛けを施した機関は、研究参画機関としてのみ参画している機関を示す

表 1 公設試等：応募件数・研究費配分表（3） 【研究費単位：千円】

ブ ロ ック	研究参画機関		研究参画課題数			配分研究費（年度平均）		
	都道府県	名称	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率
大 阪	大阪	大阪府立産業技術総合研究所	6	1	16.7%	8,625	924	10.7%
		大阪府環境農林水産総合研究所	4	0	0.0%	6,252	0	0.0%
		（地独）大阪市立工業研究所	3	1	33.3%	6,419	1,840	28.7%
	兵庫	兵庫県立工業技術センター	7	2	28.6%	62,889	1,129	1.8%
		兵庫県立福祉のまちづくり研究所	1	1	100.0%	468	468	100.0%
		（財）近畿高工研財団加工技術研究所	1	1	100.0%	2,438	2,438	100.0%
		（財）高輝度光科学研究センター	1	0	0.0%	670	670	100.0%
	和歌山	（財）先端医療振興財団医療振興財団	1	0	0.0%	530	530	100.0%
		和歌山県工業技術センター	2	1	50.0%	1,140	640	56.1%
		和歌山県農林水産総合技術センター	1	0	0.0%	1,000	1,000	100.0%
広 島	鳥取	（地独）鳥取県産業技術センター	3	1	33.3%	3,614	500	13.8%
		島根県産業技術センター	2	1	50.0%	3,400	500	14.7%
	島根	島根県農業技術センター	1	1	100.0%	1,700	1,700	100.0%
		岡山県工業技術センター	6	1	16.7%	7,167	3,000	41.9%
	岡山	岡山県生物科学総合研究所	1	0	0.0%	1,875	0	0.0%
		広島県立総合技術研究所	4	2	50.0%	6,728	3,679	54.7%
	広島	・東部工業技術センター	2	1	50.0%	1,443	1,118	77.5%
		・西部工業技術センター	2	1	50.0%	5,285	2,561	48.5%
	山口	（地独）山口県産業技術センター	6	1	16.7%	14,717	1,000	6.8%
山口県農林総合技術センター		3	0	0.0%	7,616	0	0.0%	
徳 島	徳島	徳島県立工業技術センター	10	4	40.0%	26,571	11,803	44.4%
		徳島県立農林水産総合技術支援センター	1	0	0.0%	466	0	0.0%
	香川	香川県産業技術センター	2	1	50.0%	2,964	1,534	51.8%
		（財）四国産業・技術振興センター	1	1	100.0%	56	56	100.0%
		（財）かがわ産業支援財団	1	0	0.0%	2,420	0	0.0%
高 知	愛媛	愛媛県産業技術研究所	8	1	12.5%	7,606	1,755	23.1%
		愛媛県農林水産研究所	3	0	0.0%	3,890	0	0.0%
		宇和島市水産技術センター	1	0	0.0%	1,294	0	0.0%
	高知	高知県工業技術センター	4	1	25.0%	3,488	325	9.3%
		高知県立紙産業技術センター	3	0	0.0%	11,250	0	0.0%
		高知県農業技術センター	1	1	100.0%	4,093	4,093	100.0%
		高知県環境研究センター	1	0	0.0%	1,365	0	0.0%

【注】グレーの網掛けを施した機関は、研究参画機関としてのみ参画している機関を示す

表 . 1 公設試等：応募件数・研究費配分表（4） 【研究費単位：千円】

ブロック	研究参画機関		研究参画課題数			配分研究費（年度平均）		
	都道府県	名称	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率
福岡	福岡	福岡県工業技術センター	4	1	25.0%	4,375	1,560	35.7%
		・福岡県工業技術センター	2	0	0.0%	2,018	0	0.0%
		・機械電子研究所	2	1	50.0%	2,357	1,560	66.2%
		福岡県森林林業技術センター	1	0	0.0%	1,151	0	0.0%
		福岡県水産海洋技術センター	1	0	0.0%	500	0	0.0%
		福岡県農業総合試験場	1	1	100.0%	3,844	3,844	100.0%
	佐賀	佐賀県窯業技術センター	1	0	0.0%	2,134	0	0.0%
	長崎	長崎県工業技術センター	3	3	100.0%	4,915	2,492	50.7%
		長崎県窯業技術センター	1	1	100.0%	578	0	0.0%
		長崎市水産センター	1	1	100.0%	1,000	0	0.0%
		長崎県総合水産試験場	1	1	100.0%	1,105	0	0.0%
	沖縄	沖縄県工業技術センター	4	1	25.0%	7,454	1,802	24.2%
		沖縄県農業研究センター	1	1	100.0%	2,129	2,129	100.0%
	宮崎	宮崎	(財)宮崎県産業支援財団	2	1	50.0%	2,695	2,200
宮崎県木材利用技術センター			2	0	0.0%	2,900	0	0.0%
宮崎県工業技術センター			1	1	100.0%	800	800	100.0%
宮崎県食品開発センター			1	1	100.0%	689	689	100.0%
宮崎県総合農業試験場			1	0	0.0%	600	0	0.0%
宮崎県畜産試験場			1	0	0.0%	696	0	0.0%
大分		大分県産業科学技術センター	2	1	50.0%	2,399	1,950	81.3%
鹿児島	鹿児島県工業技術センター	4	2	50.0%	11,835	6,975	58.9%	

【注】グレーの網掛けを施した機関は、研究参画機関としてのみ参画している機関を示す

(2) 大学等の応募件数・研究費配分表

表 2 大学等の応募件数・研究費配分表(1) 【研究費単位：千円】

研究参画機関		参画課題数			配分研究費(年度平均)		
区分	名称	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率
国立 大学 法人	東北大学	8	1	12.5%	14,664	956	6.5%
	帯広畜産大学	7	1	14.3%	14,909	3,000	20.1%
	京都大学	7	1	14.3%	9,062	650	7.2%
	静岡大学	7	0	0.0%	9,793	0	0.0%
	北海道大学	6	3	50.0%	7,237	3,077	42.5%
	信州大学	6	2	33.3%	6,420	4,938	76.9%
	岩手大学	6	1	16.7%	13,240	525	4.0%
	茨城大学	6	0	0.0%	11,259	0	0.0%
	宇都宮大学	5	2	40.0%	4,882	1,165	23.9%
	東京大学	5	2	40.0%	3,624	1,404	38.7%
	山梨大学	5	1	20.0%	5,935	2,500	42.1%
	広島大学	5	1	20.0%	13,232	2,483	18.8%
	富山大学	4	2	50.0%	10,906	5,251	48.1%
	山口大学	4	2	50.0%	4,540	3,194	70.4%
	山形大学	4	1	25.0%	8,379	3,000	35.8%
	福井大学	4	1	25.0%	6,926	4,257	61.5%
	鳥取大学	4	1	25.0%	6,248	2,000	32.0%
	愛媛大学	4	1	25.0%	9,116	2,159	23.7%
	名古屋大学	4	0	0.0%	7,530	0	0.0%
	大阪大学	4	0	0.0%	4,782	0	0.0%
	宮崎大学	4	0	0.0%	5,120	780	15.2%
	和歌山大学	3	2	66.7%	8,353	7,053	84.4%
	筑波大学	3	1	33.3%	5,933	1,500	25.3%
	京都工芸繊維大学	3	1	33.3%	4,920	1,200	24.4%
	長岡技術科学大学	3	0	0.0%	7,331	0	0.0%
	岐阜大学	3	0	0.0%	6,756	0	0.0%
	高知大学	3	0	0.0%	7,927	0	0.0%
	東京海洋大学	2	1	50.0%	2,700	1,950	72.2%
	三重大学	2	1	50.0%	5,644	2,225	39.4%
	岡山大学	2	1	50.0%	3,840	1,500	39.1%
	徳島大学	2	1	50.0%	3,306	1,565	47.3%
	室蘭工業大学	2	0	0.0%	1,760	0	0.0%
滋賀医科大学	2	0	0.0%	5,785	0	0.0%	
名古屋工業大学	2	0	0.0%	3,860	0	0.0%	

表 2 大学等の応募件数・研究費配分表(2)

【研究費単位：千円】

研究参画機関		参画課題数			配分研究費(年度平均)		
区分	名称	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率
国立大学法人	奈良先端科学技術大学院大学	2	0	0.0%	2,898	0	0.0%
	島根大学	2	0	0.0%	1,264	0	0.0%
	九州大学	2	0	0.0%	6,653	0	0.0%
	九州工業大学	2	0	0.0%	6,954	0	0.0%
	長崎大学	2	0	0.0%	3,874	0	0.0%
	大分大学	2	0	0.0%	1,743	0	0.0%
	鹿児島大学	2	0	0.0%	1,577	0	0.0%
	秋田大学	1	1	100.0%	4,082	4,082	100.0%
	筑波技術大学	1	1	100.0%	1,950	1,950	100.0%
	千葉大学	1	1	100.0%	4,423	4,423	100.0%
	神戸大学	1	1	100.0%	416	416	100.0%
	福島大学	1	0	0.0%	1,495	0	0.0%
	東京工業大学	1	0	0.0%	1,274	0	0.0%
	群馬大学	1	0	0.0%	2,275	0	0.0%
	新潟大学	1	0	0.0%	1,017	0	0.0%
	金沢大学	1	0	0.0%	500	0	0.0%
	浜松医科大学	1	0	0.0%	195	0	0.0%
	北陸先端科学技術大学院大学	1	0	0.0%	488	0	0.0%
	豊橋技術科学大学	1	0	0.0%	3,822	0	0.0%
	奈良女子大学	1	0	0.0%	1,750	0	0.0%
大阪教育大学	1	0	0.0%	787	0	0.0%	
	小計	169	35	20.7%	295,356	69,203	23.4%
公立大学	大阪府立大学	4	1	25.0%	5,761	2,000	34.7%
	岐阜薬科大学	3	1	33.3%	9,865	2,405	24.4%
	兵庫県立大学	3	0	0.0%	2,653	0	0.0%
	京都府立医科大学	2	0	0.0%	4,310	0	0.0%
	奈良県立医科大学	2	0	0.0%	2,910	0	0.0%
	県立広島大学	2	0	0.0%	7,000	0	0.0%
	高知工科大学	2	0	0.0%	3,030	0	0.0%
	岩手県立大学	1	0	0.0%	2,899	0	0.0%
	茨城県立医療大学	1	0	0.0%	1,460	0	0.0%
	滋賀県立大学	1	0	0.0%	4,000	0	0.0%
	三重県立看護大学	1	0	0.0%	1,750	0	0.0%
	京都府立大学	1	0	0.0%	650	0	0.0%
	大阪市立大学	1	0	0.0%	1,980	0	0.0%
	北九州市立大学	1	0	0.0%	1,500	0	0.0%
		小計	25	2	8.0%	49,768	4,405

表 2 大学等の応募件数・研究費配分表(3)

【研究費単位：千円】

研究参画機関		参画課題数			配分研究費(年度平均)		
区分	名称	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率
私立大学	東海大学	8	1	12.5%	9,471	654	6.9%
	千葉工業大学	4	2	50.0%	7,511	3,066	40.8%
	立命館大学	4	1	25.0%	12,731	5,000	39.3%
	新潟薬科大学	3	3	100.0%	7,540	7,540	100.0%
	慶應義塾大学	3	1	33.3%	5,050	3,050	60.4%
	東京理科大学	3	0	0.0%	4,257	0	0.0%
	大同大学	2	1	50.0%	6,916	3,300	47.7%
	東北工業大学	2	0	0.0%	5,792	0	0.0%
	芝浦工業大学	2	0	0.0%	2,482	0	0.0%
	金沢工業大学	2	0	0.0%	2,220	0	0.0%
	浜松大学	2	0	0.0%	5,153	0	0.0%
	豊田工業大学	2	0	0.0%	1,764	0	0.0%
	姫路獨協大学	2	0	0.0%	4,556	0	0.0%
	八戸工業大学	1	1	100.0%	1,826	1,826	100.0%
	石巻専修大学	1	1	100.0%	660	0	0.0%
	埼玉工業大学	1	1	100.0%	2,210	2,210	100.0%
	湘南工科大学	1	1	100.0%	520	520	100.0%
	福井工業大学	1	1	100.0%	1,180	1,180	100.0%
	名城大学	1	1	100.0%	2,000	2,000	100.0%
	京都女子大学	1	1	100.0%	1,500	1,500	100.0%
	龍谷大学	1	1	100.0%	4,988	4,988	100.0%
	関西大学	1	1	100.0%	989	989	100.0%
	天使大学	1	0	0.0%	2,373	0	0.0%
	酪農学園大学	1	0	0.0%	4,000	0	0.0%
	青森大学	1	0	0.0%	3,998	0	0.0%
	岩手医科大学	1	0	0.0%	455	0	0.0%
	東北薬科大学	1	0	0.0%	1,000	0	0.0%
	千葉科学大学	1	0	0.0%	1,365	0	0.0%
	工学院大学	1	0	0.0%	1,705	0	0.0%
	日本大学	1	0	0.0%	247	0	0.0%
早稲田大学	1	0	0.0%	1,300	0	0.0%	
拓殖大学	1	0	0.0%	1,170	0	0.0%	
東京電機大	1	0	0.0%	953	0	0.0%	
明治大学	1	0	0.0%	2,451	0	0.0%	
関東学院大学	1	0	0.0%	2,000	0	0.0%	
金沢星稜大学	1	0	0.0%	500	0	0.0%	

表 2 大学等の応募件数・研究費配分表(4)

【研究費単位：千円】

研究参画機関		参画課題数			配分研究費(年度平均)		
区分	名称	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率
私立大学	光産業創成大学院大学	1	0	0.0%	0	0	
	富士常葉大学	1	0	0.0%	817	0	0.0%
	長浜バイオ大学	1	0	0.0%	330	0	0.0%
	中京大学	1	0	0.0%	728	0	0.0%
	中部大学	1	0	0.0%	1,365	0	0.0%
	東邦大学	1	0	0.0%	1,703	0	0.0%
	藤田保健衛生大学	1	0	0.0%	230	0	0.0%
	京都薬科大学	1	0	0.0%	3,000	0	0.0%
	同志社大学	1	0	0.0%	2,984	0	0.0%
	畿央大学	1	0	0.0%	5,000	0	0.0%
	天理大学	1	0	0.0%	1,906	0	0.0%
	大阪産業大学	1	0	0.0%	1,765	0	0.0%
	広島工業大学	1	0	0.0%	2,403	0	0.0%
	九州保健福祉大学	1	0	0.0%	2,190	0	0.0%
	日本文理大学	1	0	0.0%	975	0	0.0%
	小計	77	18	23.4%	140,229	37,823	27.0%
高専等	岐阜工業高等専門学校	4	0	0.0%	5,997	0	0.0%
	奈良工業高等専門学校	3	1	33.3%	4,556	3,965	87.0%
	釧路工業高等専門学校	3	0	0.0%	6,605	0	0.0%
	群馬工業高等専門学校	1	1	100.0%	650	650	100.0%
	舞鶴工業高等専門学校	1	1	100.0%	500	500	100.0%
	秋田工業高等専門学校	1	0	0.0%	200	0	0.0%
	仙台電波工業高等専門学校	1	0	0.0%	2,499	0	0.0%
	茨城工業高等専門学校	1	0	0.0%	3,575	0	0.0%
	山形県立米沢女子短期大学	1	0	0.0%	2,915	0	0.0%
	石川工業高等専門学校	1	0	0.0%	2,390	0	0.0%
	沼津工業高等専門学校	1	0	0.0%	2,575	0	0.0%
	京都職業能力開発短期大学校	1	0	0.0%	0	0	
	東京都立産業技術高等専門学校	1	0	0.0%	150	0	0.0%
	松江工業高等専門学校	1	0	0.0%	845	0	0.0%
	呉工業高等専門学校	1	0	0.0%	3,675	0	0.0%
	阿南工業高等専門学校	1	0	0.0%	750	0	0.0%
	新居浜工業高等専門学校	1	0	0.0%	2,275	0	0.0%
	高知工業高等専門学校	1	0	0.0%	956	0	0.0%
	佐世保工業高等専門学校	1	0	0.0%	2,379	0	0.0%
	小計	26	3	11.5%	43,492	5,115	11.8%

表 2 大学等の応募件数・研究費配分表(5)

【研究費単位：千円】

研究参画機関		参画課題数			配分研究費(年度平均)		
区分	名称	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率
独立 行政 法人 等	(独)産業技術総合研究所	7	0	0.0%	7,960	0	0.0%
	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	3	0	0.0%	3,230	0	0.0%
	(独)森林総合研究所	1	0	0.0%	200	0	0.0%
	(独)物質・材料研究機構	1	0	0.0%	2,366	0	0.0%
	(独)理化学研究所	1	0	0.0%	2,500	0	0.0%
	(独)放射線医学総合研究所	1	1	100.0%	390	390	100.0%
	(独)情報通信研究機構	1	0	0.0%	1,000	0	0.0%
	(独)製品評価技術基盤機構	1	0	0.0%	195	0	0.0%
	(独)水産総合研究センター 養殖研究所	1	0	0.0%	1,000	0	0.0%
	(共)国立遺伝学研究所	1	0	0.0%	3,750	0	0.0%
	静岡県立静岡がんセンター 研究所	1	0	0.0%	3,500	0	0.0%
	小計	19	1	5.3%	26,091	390	1.5%
総計	316	59	18.7%	554,936	116,936	21.1%	

添付資料 : 応募状況の昨年度比

表 . 1 地域別応募状況の昨年度比

ブロック	都道府県	H21	H20	昨年度比
北海道	北海道	36	106	34.0%
	小計	36	106	34.0%
岩手	青森県	2	5	40.0%
	岩手県	10	27	37.0%
	秋田県	2	7	28.6%
	小計	14	39	35.9%
宮城	宮城県	13	14	92.9%
	山形県	2	3	66.7%
	福島県	5	8	62.5%
	小計	20	25	80.0%
茨城	茨城県	20	20	100.0%
	栃木県	6	4	150.0%
	埼玉県	6	13	46.2%
	千葉県	6	4	150.0%
	東京都	5	17	29.4%
	神奈川県	17	19	89.5%
	小計	60	77	77.9%
新潟	群馬県	8	24	33.3%
	新潟県	10	16	62.5%
	小計	18	40	45.0%
石川	富山県	7	21	33.3%
	石川県	4	10	40.0%
	小計	11	31	35.5%
静岡	山梨県	3	4	75.0%
	長野県	19	27	70.4%
	静岡県	29	27	107.4%
	小計	51	58	87.9%
滋賀	福井県	6	10	60.0%
	滋賀県	16	45	35.6%
	小計	22	55	40.0%
東海	岐阜県	29	28	103.6%
	愛知県	18	53	34.0%
	三重県	7	21	33.3%
	小計	54	102	52.9%

ブロック	都道府県	H21	H20	昨年度比
京都	京都府	26	61	42.6%
	奈良県	14	20	70.0%
	小計	40	81	49.4%
大阪	大阪府	22	54	40.7%
	兵庫県	11	22	50.0%
	和歌山県	3	13	23.1%
	小計	36	89	40.4%
広島	鳥取県	3	6	50.0%
	島根県	7	6	116.7%
	岡山県	6	13	46.2%
	広島県	11	23	47.8%
	山口県	9	10	90.0%
	小計	36	58	62.1%
徳島	徳島県	11	22	50.0%
	香川県	3	3	100.0%
	小計	14	25	56.0%
高知	愛媛県	12	22	54.5%
	高知県	10	18	55.6%
	小計	22	40	55.0%
福岡	福岡県	8	16	50.0%
	佐賀県	1	1	100.0%
	長崎県	5	6	83.3%
	熊本県	0	7	0.0%
	沖縄県	4	0	-
	小計	18	30	60.0%
宮崎	宮崎県	6	10	60.0%
	大分県	5	1	500.0%
	鹿児島県	4	11	36.4%
小計	15	22	68.2%	